

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	1-1	人材育成の推進(①研修制度の推進)				通番	1					
取組内容	OJTの本質を捉え、職場での習慣的な育成指導の浸透・定着や、自律型人材の育成、計画的かつ継続的な職員研修など、組織全体で人材育成に取り組む体制を構築し、総合力の高い職員を育成する。											
概要	研修受講者の研修効果をアンケートで把握し、効果や達成度を図ることで、職員の能力開発を促進させる。				目標区分	定性						
主導的推進部局	行政経営部研修厚生課				取組実施担当部局	全部局						
関係計画等	甲府市人材育成基本方針・甲府市人材育成実施計画											
工程表	項目				令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	提案参加型方式の推進と自主研修の充実				実施	実施	実施					
	OJTの自発的かつ継続的な実施				検討	実施	実施					
	職員研修の充実と質の向上				検討	実施	実施					
効率的かつ効果的なアンケート実施の検討(アンケート項目、実施方法、結果の活用など)				検討・実施	実施	実施						
年度目標	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	○提案参加型方式の推進 ○OJTの推進 ○研修効果の把握方法の検討				○提案参加型方式の推進 ○OJTの推進 ○研修効果の検証及び研修内容の見直し				○提案参加型方式の推進 ○OJTの推進 ○研修効果の検証及び研修内容の見直し			
実績	自主研修の充実と研修効果の把握に努めた				自主研修の支援とOJTの職場への浸透に努めた。				自主研修の支援と効果的な職員研修の実施に努めた。			
達成度	T4				T4				T4			
取組の年度計画	○提案参加型方式の本格実施 ○資格取得支援研修の実施 ○職場でOJT等を推進する「研修リーダー」の養成 ○フォローアップ調査の研究及びアンケートの実施方法等の検討				○提案参加型方式の推進と研修効果の検証 ○自主研修の支援 ○OJTの浸透を図るため、対話促進につながる階層別研修の実施				○提案参加型方式の研修効果の検証 ○対話を重視したOJTの浸透につながる階層別研修の実施 ○派遣職員との対話等による業務執行支援			
上半期取組状況	○ 8月に若手職員を対象としたキャリアプラン研修、9月に有資格職員を講師とし、精神保健福祉士を目指す職員を対象に試験対策等の研修を実施した。 ○ 部局推薦された主任職員を「研修リーダー」として養成するため、7月に役割やOJTについての研修を実施した。 ○ 提案参加型研修の受講者を対象としたフォローアップ調査(アンケート)により、研修実施後の受講者の意識・行動の変化等を把握することとし、それに伴い「提案参加型研修実施要領」を改訂した。				○ 提案参加型研修で得た知識やスキルを職場において実践することを目標とし、OJTや対話の要素を含むオンライン研修を実施した。また、庁内アンケートシステムを活用し、受講者の感想や意見等の共有と研修効果の把握に努めた。 ○ 自主グループ結成や活動に関して、相談支援等を行った。 ○ 資格取得支援研修として若手技術職員を対象とした「アフター5研修(キャリアプランを描いてみよう)」を実施した。				○ 職場の課題に対し、提案参加型研修で修得した能力やその活用方法、また今後実践していく内容等について、実施報告書とアンケートにより確認している。 ○ 各職場でOJTが浸透・定着化し、職場内での学習風土が醸成するように、対話を重視した階層別研修を実施した。 ○ 派遣職員と連絡を取り合い、業務に支障が無いよう情報の提供などに努めた。			
進捗状況	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	○ 2月に若手技術職員を対象としたアフター5研修を実施し、令和元年度資格取得者が合格体験のもと、試験対策やアドバイスをを行った。 ○ 新採用職員フォローアップ研修において、対話研修とOJT研修を実施した。 ○ 提案参加型研修の受講者へフォローアップ調査を実施した結果、職員ニーズに合致した研修が実現できており、職場における改善等の取組へつながっていることを確認できた。				○ 提案参加型研修受講後のフォローアップ調査により、職員が求める研修が実現できており、業務への活用につながっていることを確認できた。 ○ 資格取得支援研修として、資格取得者を講師に迎え、若手技術職員を対象とした「アフター5研修(資格取得支援)」を2回実施した。また、自主活動グループの支援や自己啓発助成制度の浸透に努めた。 ○ OJTを活性化させるため、組織内のコミュニケーション力の向上研修をオンラインで実施した。				○ 提案参加型研修受講後のフォローアップ調査により、職員が求める研修が実現できており、業務への活用につながっていることを確認している。 ○ 中級職員研修において、OJTの実践に必要な「マネジメント能力」の向上に向けた研修を実施した。 ○ 派遣職員に必要な情報提供を行う中で、職員の業務執行支援に努めた。			
達成度の総評価	担当部局	T4	推進本部	T4	担当部局	T4	推進本部	T4	担当部局	T4	推進本部	T4
効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
次期に向けての改善等	研修受講が、職場における改善や意欲向上のきっかけとなるよう、階層別研修等の研修方法・講師選定等を検証し、より効果が高い研修を実施していく。				研修事業を通じ、職員の意識改革を図り、長時間勤務の縮減や健康維持を推進し、ワーク・ライフ・バランスが実現できるように効率的・効果的な研修を実施していく。				オンライン研修などを随時取り入れるなかで、効果的な研修を実施し。職員の職務能力の向上に努める。			

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	1-1	人材育成の推進(②職員提案制度の見直し)	通番	2
取組内容	より効果を挙げるための提案募集を行うとともに、提案の活用方法等を見直し、人材育成に寄与することのできる職員提案制度を確立する。			
目 標	新たな職員提案制度を構築するとともに実現提案件数を増加させる。	目標区分	定量	R1 (実現提案件数) 5件 R2 (実現提案件数) 5件 R3 前年比増
主導的推進部局	行政経営部行政経営課・職員課	取組実施担当部局	全部局	
関係計画等				

工程表	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	職員提案内容を題材として研究する研修等の仕組みづくり	検討	検討・実施	実施
提案活用方法等の見直し	検討	検討・実施	実施	

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度目標	(実現提案件数)5件	(実現提案件数)5件	前年比増
実績	3件	4件	3件
達成度	T2	T3	T2

取組の年度	○市民サービスの向上や経費の削減などの効果が見込める提案の実現や人材育成に繋がる仕組みづくりについて検討を行う。	○市民サービスの向上や経費の削減などの効果が見込める提案について、必要に応じて関係者によるワーキンググループの設置や「提案参加型研修」を活用し実現できるよう支援する。	○市民サービスの向上や経費の削減などの効果が見込める提案について、必要に応じて関係者によるワーキンググループの設置や「提案参加型研修」を活用し実現できるよう支援する。
-------	--	---	---

上半期取組状況	○ 提案の実現や人材育成に繋がる仕組みづくりとして、事務効率課が主体となり関係部署・提案職員で構成するワーキンググループを設置し支援することや、提案内容に関する先進事例視察・研修会への参加を促すため、「提案参加型研修」を活用することなどについて検討を行った。 今年度の職員提案制度については、実現可能性が高く、より効果を挙げる事ができる提案が数多く提出されるよう、各部署または職員が担当・関係する業務を中心に募集するなどの見直しを行った。	○ 提案の実現や効果の向上を目的としたワーキンググループの設置や「提案参加型研修」の活用を実施要領に位置付ける見直しを行った。 ○ 実施要領の見直しを踏まえ、8月末から約1か月間の推進期間を設け、募集を行ったところ、各部署または職員が担当・関係する業務を中心に、アイデア提案22件、改善実績報告16件の計38件の提案があった。	○ 昨年度の見直しを踏まえ、実施要領の作成を行った。(今年度は推進期間を10月末から1か月間とし募集を行うこととした。)
---------	--	--	--

進捗状況	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調
------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

下半期取組状況	○ 上半期の見直しを踏まえ、10月末から約1か月間の推進期間を設け、募集を行ったところ、各部署または職員が担当・関係する業務を中心に、アイデア提案19件、改善実績報告21件の計40件の提案があった。 ○ アイデア提案の内、「採用」と判定された5提案について担当課へ提案の実施化に向けた検討を依頼し、3つの提案について、一部または全部実施可能との回答を得られた。	○ アイデア提案の22件について担当課へ提案の実施化に向けた検討を依頼し、取り組んだ結果、4つの提案が実現した。	○ アイデア提案の34件について担当課へ提案の実施化に向けた検討を依頼し、取り組んだ結果、アイデア提案34件、改善実績報告26件の計60件の提案があり、その内3つの提案が実現した。
---------	---	--	--

達成度の総評価	担当部局	T2	推進本部	T2	担当部局	T3	推進本部	T3	担当部局	T2	推進本部	T2
---------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
-----	------	--	--	--	------	--	--	--	------	--	--	--

次期に向けての改善等	○ 「採用」と判定された提案について、必要に応じて関係者によるワーキンググループの設置や「提案参加型研修」を活用し実現できるよう支援に努める。	○ アイデア提案のうち、効果の見込める提案について、ワーキンググループの設置や「提案参加型研修」を活用し、更なる実現提案件数の増加に努める。	○ 「提案参加型研修」を活用し、実現可能な提案について、実現に向け支援をしていく。
------------	---	--	---

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	1-2	執行体制の最適化(①組織体制の最適化)	通番	3
取組内容	甲府市の将来を見据え、最少の経費で最大の効果を挙げるための簡素で効率的な組織整備を実施するため、職位、職責の最適化に取組む。 また、組織の中に適切な規範を定め、組織内の全ての部署においてリスクの把握、評価、対応、モニタリング及び改善からなるPDCAサイクルを構築し、行政サービスの適切な提供体制を確保する。			
目 標	甲府市職員定員適正化計画の推進及び組織機構の再編	目標区分	定量	R1 1,780人 R2 1,774人 R3 1,781人
主導的推進部局	行政経営部行政経営課	取組実施担当部局	全部局	
関係計画等	甲府市職員定員適正化計画			
工程表	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	統制環境の整備	検討	検討・実施	実施
	簡素で効率的な組織の整備	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	業務改革を踏まえた職員ポストの適正化	検討	検討	検討

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度目標	1,780人	1,774人	1,781人
実績	1,760人	1,756人	1,761人
達成度	T4	T4	T4

取組の年度計画	○再任用職員及び任期付職員等の多様な任用形態を効果的に活用することで最小の経費で最大の効果を挙げる事ができる、簡素で効率的な組織編成を行う。	○定員適正化計画の策定に向けた検証や事務事業の精査を行い、市民サービスの向上を図るため、最小の経費で最大の効果を挙げる事ができる、組織整備を行う。 ○内部統制を推進するため、総務部において試行的にリスクの把握、評価等を行い、その効果等について検証を行う。	○再任用職員及び任期付職員等の多様な任用形態を効果的に活用することで最小の経費で最大の効果を挙げる事ができる、簡素で効率的な組織編成を行う。 ○内部統制を推進するため、全庁においてリスクの把握、評価等を行い、その効果等について検証を行う。
	○ 次年度の職員定数の設定及び採用計画を策定するため、各部から提出された職員増減員要求書に基づき、ヒアリングを実施し、今後見込まれる業務量と職場実態等の把握をする中で、必要な職員定数の精査を行った。 併せて、再任用職員と任期付職員の効果的な活用を図ることで、必要最低限の定数管理に努め、組織において最適な執行体制となるよう、次年度の採用計画を策定した。	○ 次年度のみならず定数設定に向け、採用計画を作成するため各部局に職員増減員要求書の提出を依頼した。今後見込まれる業務量及び職場実態等の把握を行うためヒアリングを行い、採用計画を策定した。 ○ 定員適正化計画策定に向けては、各部局の事務事業の把握のための調査を開始した。 ○ 内部統制を推進するため、総務部において試行的にリスクの識別・評価を行うよう依頼した。	○ 次年度の職員定数の設定及びみならず定数設定に向け、各部局に職員増減員要求書の提出を依頼し、今後見込まれる業務量及び職場実態等の把握を行うためヒアリングを行い、次年度の採用計画を策定した。 ○ 内部統制の推進について、昨年度の総務部での施行を踏まえ、効果的なリスクの把握、評価法等について検討を行った。

取組状況の評価	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調
	○ 多様化・高度化する行政ニーズに対応するため、再任用職員及び任期付職員等の多様な任用形態を活用する中、組織において最適な執行体制となるよう人員構成を検討し、定数設定を行った。また、令和2年度の組織整備については、平成31年度組織に対して、1室減(記念事業室)、3室増(情報戦略室、健康長寿室、施設整備室)、3課減(開府500年企画課、開府500年事業課、介護予防課)、5課増(記念事業課、連携推進課、協働支援課、精神保健課、子ども応援課)となった。	○ 総務部において試行的にリスクの識別・評価を実施し、9課から39のリスクが挙げられた。 ○ 職員定員適正化計画については、検証や今後の事務量を把握する中で、5か年計画として、概ね出来ている。また、令和3年度の組織整備については、令和2年度組織に対して、保健衛生監の設置、3室減(企画経営室、福祉支援室、観光商工室)、3室増(連携推進室、保険経営室、商工振興室)、4課減(消費生活課、高齢者福祉課)、(行政経営課と業務管理課を統合し行政経営課、企画課と財政課を統合し企画財政課)、6課増(研修厚生課、公民連携課、ふるさと納税課、中心市街地振興課、地域デザイン課、政策調査課)となった。	○ 令和4年度の組織整備については、令和3年度組織に対して、2室減(情報戦略室、施設整備室)、2課減(収集衛生課と廃棄物対策課を統合しごみ収集課、記念事業課を情報発信課に統合し情報発信課)、2課増(SDGs推進課、環境政策課)となった。 ○ 内部統制の推進については、昨年度総務部で実施したリスクの識別・評価を元に全庁に対して実施し、391のリスクが挙げられた。									

達成度の総評価	担当部局	T4	推進本部	T4	担当部局	T4	推進本部	T4	担当部局	T4	推進本部	T4
---------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
次期に向けての改善点等	○ 各部署の事務量及び事務に要する職員数を把握し、適正な定員管理と効率的な組織体制の整備に努める。				○ 各部署の事務量及び事務に要する職員数を把握し、適正な定員管理と効率的な組織体制の整備に努める。				○ 各部署の事務量及び事務に要する職員数を把握し、適正な定員管理と効率的な組織体制の整備に努める。			

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	1-2	執行体制の最適化(②人事管理制度の再構築)	通番	4
取組内容	会計年度任用職員や任期付職員、エキスパート職員など多様な人材を活用するとともに、効果的な職員交流を実施する。また、成果を挙げた者が報われる人事評価制度や社会情勢の変化等を踏まえた給与制度について検討を行い、適材適所の職員配置を実施するため、人事管理制度を再構築する。			
目 標	弾力的かつ効果的な任用及び職員の意欲や能力を生かした総合的な人事管理の運用を図る。	目標区分	定性	
主導的推進部局	行政経営部職員課・企画財務部企画財政課	取組実施担当部局	全部局	
関係計画等				

工程表	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	多様な人材の活用	検討	実施	実施
	人事評価制度の構築	検討	実施	実施

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度目標	新たな人事管理制度の確立	新たな人事管理制度の充実・一部運用	新たな人事管理制度の運用・見直し
実績	新たな人事管理制度の確立	新たな人事管理制度の充実・一部運用	新たな人事管理制度の運用・見直し
達成度	T4	T4	T4

取組の年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員制度の構築 ○任期付職員制度の活用 ○エキスパート職員養成制度の検証見直し ○チームで実施した取組を評価する制度について検討し、人事評価制度のブラッシュアップを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員の採用及び活用 ○任期付職員の採用及び活用 ○働き方改革における人事管理制度の検討 ○新たなキャリアデザイン制度の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○会計年度任用職員の採用及び活用 ○任期付職員の任用方法の整理 ○新たなキャリアデザイン制度(キャリアアップ制度)の試行と検証 ○公務員定年延長制導入を見据えた人事管理制度の研究
---------	---	---	--

上半期取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会計年度任用職員について条例を制定した。 ○ 組織の状況を勘案する中で、任期付職員の計画的な採用活動を行った。 ○ 現行のエキスパート職員ヘインタビューを行うとともに、他都市の状況を調査する中で、今後の方向性を検討した。 ○ 個人の実績だけでなく、チームでチャレンジした取組の実績を評価する人事評価制度の創設について検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会計年度任用職員制度の初年度を円滑にスタートさせるとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時的業務など、必要に応じた会計年度任用職員の採用を行った。 ○ 組織の状況を勘案する中で、任期付職員の計画的な採用を行い適切な配置を行った。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症まん延防止休暇の活用を図るとともに、セレクトタイムの取得促進を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症や経済対策等に伴う臨時的業務など、必要に応じた会計年度任用職員の採用を行った。 ○ 任期付職員の採用を行うとともに、任用形態等の課題を整理し、今後の任用方法について検討を行った。 ○ 令和3年度より2名のキャリアアップ制度の試行運用を開始した。 ○ 定年延長制導入に向けて、国の制度内容を確認する中で、今後の本市の人事管理制度の検討を行った。
---------	--	--	--

進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

下半期取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会計年度任用職員についての規則や要綱を制定した。 ○ 任期付職員(フルタイム・短時間・育児休業代替)の採用試験を行った。 ○ 他都市の状況を調査する中で、エキスパート職員養成制度の検証を行った。 ○ チームでチャレンジした取組の実績を評価する人事評価制度の創設について検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度の会計年度任用職員の任用に向けて、円滑な選考等を行った。 ○ 任期付職員及び会計年度任用職員について、組織の状況を勘案する中で、必要に応じ採用を行った。 ○ 新たなキャリア形成のための取り組みとして「キャリアアップ制度」を試行的に導入することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 任期付職員の任用形態を整理するとともに、有効かつ柔軟な任用を行うための運用の見直しを図った。 ○ キャリアアップ制度の試行運用を行った。 ○ 定年延長制については、令和4年度の条例改正等に対応するため、必要な協議・検討を行った。 ○ 人事評価制度について、国の制度改正を踏まえ、検討課題を整理した。
---------	--	--	--

達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4
---------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
-----	------	--	--	--	------	--	--	--	------	--	--	--

次期に向けての改善点等	任期付職員制度をより有効に活用するため、複雑な任用形態を整理するとともに、会計年度任用職員との職責の違いを認識できるよう職員への浸透を図る。				職員採用や人事評価等の人事管理上の各制度は、個別に検証するだけでなく、人材育成の観点から他の制度も含めて一体的な運用を目指し、見直し等に取り組んでいく。			
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	1-3	協働の推進		通番	5							
取組内容	人口減少、超高齢化社会を迎える中、市民団体や関係団体等との更なる連携が求められるため、「協働」(共助)に関する計画の更なる推進を図り、協働意識の醸成に努める。											
目 標	新たな協働推進事業の構築数		目標区分	定量	R1 2件 R2 前年比増 R3 前年比増							
主導的推進部局	市民部協働推進課・協働支援課		取組実施担当部局	全部局								
関係計画等	甲府市協働のまちづくり推進行動計画・甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針											
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度							
	甲府市協働のまちづくり推進行動計画の推進		検討・実施	実施	実施							
	現行計画の評価・検証		実施	実施	実施							
年度目標	令和元年度		令和2年度		令和3年度							
実績	2件		前年度比増		前年度比増							
達成度	T4		T4		T4							
取組の年度計画	地域の様々な課題解決に向けた支援や活動をボランティア・市民活動団体を通して提供して行くとともに、活動の活性化を図るため、①ボランティア人材登録事業、②市民団体活動表彰制度を構築する。今年度中に、制度設計を行い、実施要領等を策定する。		市民の協働に対する意識の醸成を図るため、①協働シンポジウム、②協働のまちづくり出前講座を実施するとともに、地域課題解決のため、③地域リーダーの発掘・育成に係る事業を実施する。		協働によるまちづくりに向けた取組の促進に繋げるため、①市民活動団体の活動情報を効果的に発信していくとともに、②協働のまち創りに関する職員研修を実施し、また③市民活動に対する各種相談の窓口の設置や④地域課題の解決に向けた地域の協議体を活用した取組等を実施する。							
上半期取組状況	① 甲府市ボランティアセンターが所管しているボランティア登録制度と、新たに構築するボランティア人材登録事業を連携して実施するため、甲府市ボランティアセンターと協議を行い、ボランティア人材登録実施要領(案)を作成した。 ② 甲府市表彰条例に基づく表彰制度とするため、秘書課と協議を行い、また、国・県などのボランティア表彰制度を調査・検討し、市民団体活動表彰実施要領(案)を作成した。		① 協働シンポジウムについては、来年1月開催し、地域課題の解決に向けた講演を行う予定。 ② 学生を対象とした出前講座は新型コロナウイルス感染症に伴い中止となった。 ③ 協働によるまちづくりを支援する拠点施設として「甲府市協働支援センター」を8月11日に開所した。地域リーダー等の育成研修の実施(10月以降)にあたり、9月には各連合会地区単位で参加者の推薦を依頼した。また、各課にて把握しているボランティア情報を集約し、ボランティア登録を促すための調査を行った。		① 市ボランティアセンターの SNS において情報を発信するとともに、ボランティアボードへ市民活動団体等の活動の発信を行った。また、情報紙「あつ活 NEWS!」を隔月(4、6、8月)で発行し、情報発信を行った。 ② 職員研修の実施に向け、日程調整や実施内容の検討を進めている。 ③ 協働支援センターに相談窓口を常設し、各種相談に対応ができるよう体制を整えている。 ④ モデル地区を設定して取り組むこととし、「伊勢地区」及び「相川地区」において地域課題の解決に向けた取組への支援を行っている。							
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	① ボランティア情報の収集・発信、広報活動の強化、及び甲府市ボランティアセンター所管の制度に基づくボランティア登録数の増加を図ることを目的に「甲府市ボランティア人材登録事業実施要領」を策定した。 ② 「甲府市ボランティア団体等表彰要綱」及び「甲府市ボランティア団体等表彰の手引」を策定した。表彰の対象となる団体は甲府市ボランティアセンターに登録している団体とし、甲府市表彰条例施行規則を適用し表彰する。		① コロナ禍の状況を鑑み、シンポジウム(講演会)という形ではなく、有識者による講演の様子を動画にて公開した。 ② 出前講座は中止となったが、学生の協働への意識向上を図るため、出前講座の内容に沿った資料を作成し、大学と連携する中で、学生に配布してもらえるよう大学に提供した。 ③ 地域人材を育成するための研修として、チラシ作成に関する研修を2回、パソコンの活用に関する研修を3回開催し、合わせて48人の参加があった。		① 情報紙「あつ活 NEWS!」を発行(10、12、3月)し、情報発信を行った。 ② 2月に28名の市職員を対象に、「協働のまちづくりと市職員の役割」をテーマとして職員研修を実施した。 ③ 職員の対応力向上のため、ボランティアコーディネーション3級検定に協働支援課職員2名が受験・合格し、相談体制の充足を図った。 ④ 地域課題の解決に向けた取組として「伊勢地区」ではウォーキングマップの作成やウォーキング大会の開催、「相川地区」では課題を抽出するため全世帯アンケートを実施したほか、新たに「穴切地区」をモデル地区に加え、地域課題の解決に向けた取組への支援を行った。							
達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4
効果額	— 千円		— 千円		— 千円							
次期に向けての改善点等	①策定した実施要領に基づき、ボランティア登録数の増加を図る。 ②表彰要綱及び手引きに基づき、表彰基準を満たす団体を選考する。		①② 感染症対策の観点から、対面での実施に代わるWeb会議システム等の活用による実施を含め、新たな手法による実施について検討していく。 ③ 研修内容を拡大するほか、新たに地域リーダーの育成に関する研修を検討・実施していく。		①②③ 次期においても、事業を継続実施する。 ④ モデル地区を順次拡充しながら、引き続き地域の課題解決や、地域の強みを活かした取組の支援を行っていく。							

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	1-4	市民サービスへの意見の反映	通番	6	
概要	計画策定時等に活用されるワークショップ、市民討議会、パブリックコメントなどの意見聴取の手法について、活用手順等を作成し、効果的かつ効率的な運用を図る。				
目標	指針等を策定し、透明性の確保及び効果的な意見聴取に努め、効果的かつ効率的な運用を図る。	目標区分	定性		
主導的推進部局	行政経営部行政経営課・企画財務部総務課		取組実施担当部局	全部局	
関係計画等					
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	意見聴取手法の指針等の策定および活用		検討	実施	実施

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
年度目標	意見聴取手法の調査・研究を行う。				意見聴取手法の指針等を策定し、職員への周知を行う。				コロナ禍に対応した意見聴取手法を調査研究する。			
実績	意見聴取手法の調査・実施				意見聴取手法の指針の作成				意見聴取手法の指針(案)の作成			
達成度	T4				T3				T3			
取組の年度計画	○本市における意見聴取手法の実施手順の確認を行うとともに、他都市での意見聴取手法の策定状況等の調査研究を行う。				○指針等の策定を行う。 ○職員への意見聴取手法の周知を行うとともに全職員が聴取した意見を共有する方法を検討する。				○コロナ禍に対応した意見聴取方法を調査研究する。 ○指針等の策定を行う。			
上半期取組状況	○本市における意見聴取手法の実施手順の確認を行った。				○意見聴取手法の指針等の策定に向け、他都市の状況を調査研究するとともに本市の策定内容を検討した。				○他都市のコロナ禍に対応した意見聴取手法の状況を調査研究した。			
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	○他都市における意見聴取手法の策定状況や活用状況を調査した。 ○意見聴取手法の一つであるワークショップについては、令和元年度12月に「こうふ未来ワークショップ」を都市計画課にて開催し市民サービスへの意見の集約を行った。				○意見聴取手法の指針の内容を検討したが、コロナ禍により広聴活動が大きく制限され、ニューノーマルに対応する必要があることから、再検討を行う。				○令和3年度よりLINEを導入したことから、LINEを活用したアンケート調査などの調査研究を行い、指針案を作成した。			
達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T3	推進本部	T3	推進部局	T3	推進本部	T3
効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
次期に向けての改善点等	○他都市の効果的な意見聴取手法を参考にすることで本市における意見聴取手法の指針等を策定する。				○コロナ禍に対応できる意見聴取手法を調査研究する。				○LINEを活用したアンケート調査の構築やインターネットを通じたアンケート調査などの制度構築を検討し、意見聴取手法の指針を策定する。			

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	2-1	業務の抜本的な見直し	通番	7		
取組内容	BPR等の手法を活用し、業務のたな卸しを行い、無駄を省くとともに、委託化や業務に最適な任用方法等を検討し、行政サービスの向上や業務の効率化に努める。					
目 標	目標区分: 定量			R1	R2	R3
	総労働時間の削減	① 超過勤務時間が年間360時間を越える職員の削減(年間360時間超職員/全職員)		12.5%以内	9.9%以内	7.2%以内
		② 超過勤務抑制		20%減	35%減	50%減
		③ 平均年次休暇取得日数の増加		平成33年度までに平均10日を目指す		
主導的推進部局	行政経営部行政経営課・デジタル推進課・職員課		取組実施担当部局	全部局		
関係計画等						
工程表	項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	業務改革の取組に関する指針の策定			策定・実施	実施	実施
	外部の人材やノウハウの効果的な活用			検討・実施	検討・実施	検討・実施
	管理職のマネジメント強化			検討・実施	検討・実施	検討・実施

		令和元年度			令和2年度			令和3年度				
		年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度		
目 標	①	12.5%以内	13.3%	T4	9.9%以内	12.6%	T3	7.2%以内	13.2%	T2		
	②	20%減	10.2%減	T2	35%減	15.5%減	T1	50%減	10.6%減	T1		
	③	平均 10 日	8.0 日	T3	平均 10 日	8.6 日	T3	平均 10 日	9.0 日	T4		
取組の年度計画	○管理・監督職のマネジメント強化や、業務の効率化及び行政サービスの向上を目的とした指針を策定する。			○「甲府市業務改善ガイドライン」の策定及び周知・活用方法について検討を行っていく。			○「甲府市業務改善ガイドライン」を周知し、活用促進を図る。 ○新たに「職場改善に向けた推進体制」を構築し、長時間労働の抑制に努める。					
上半期取組状況	○ 指針の方向性や内容について、超過勤務が多い部署の管理職や職員と対話を行う中で、関係部署の係長によるワーキンググループで協議・検討を行い、業務改善に関する指針の骨子案を作成した。			○ 行政管理室に「働き方改革推進チーム」及び、職員組合と協議する「職場環境改善ワーキンググループ」を設置し、職員満足度調査を実施する中で、その結果をガイドラインに反映させるための分析を行った。			○ 4月の部長会議において「甲府市業務改善ガイドライン」を周知し、活用の促進を図った。 ○ 「職場改善に向けた推進体制」を構築し、時間外勤務の多い職場を中心にミーティングを実施し、課題の抽出や対策の検討に着手した。					
進捗状況	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	○上半期に作成した骨子案を基とした「甲府市業務改善ガイドライン(案)」を経営企画会議に諮り、今後の周知・活用方法について協議を行った。			○上半期に実施した職員満足度調査の結果を反映した「甲府市業務改善ガイドライン」を策定した。			○「甲府市業務改善ガイドライン」について、全庁職員に対し、アンケートを実施し、周知を図った。 ○ 時間外勤務の多い職場を中心にミーティングを実施し、課題の抽出や対策の検討を行った。					
達成度の総評価	担当部局	T3	推進本部	T3	担当部局	T3	推進本部	T3	担当部局	T2	推進本部	T2
効果額	42,407 千円				77,554 千円				32,264 千円			
次期に向けての改善点等	○「甲府市業務改善ガイドライン」を策定し、有効に活用できるよう効果的な周知を図る。			○ 策定した業務改善ガイドラインを部長会議等で周知し、効果的な活用促進を図る。			○「甲府市業務改善ガイドライン」の周知を図り、より効果的な活用を図る。					

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	2-2	事務の効率化(①業務マニュアル活用)	通番	8	
取組内容	全庁的な共通マニュアルや各課の業務マニュアルの整備、活用により、事務引継等の負担減を行うとともに、窓口等の市民対応の向上を目指す。				
目 標	市民サービスの向上及び行政運営の効率化		目標区分	定性	
主導的推進部局	行政経営部行政経営課		取組実施担当部局	全部局	
関係計画等	業務マニュアル作成・運用の方針				
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	業務マニュアルの活用強化(共通事務マニュアルの作成等)		検討	実施	実施

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
年度目標	業務マニュアルの整備促進及び共通事務マニュアルの作成等の検討及び一部作成				業務マニュアルの整備促進及び共通事務マニュアルの作成・検証・見直し				業務マニュアルの整備促進及び共通事務マニュアルの検証・見直し			
実績	業務マニュアルの整備促進及び共通事務マニュアルの作成について検討を行った。				業務マニュアルの整備促進及び共通事務マニュアルの作成について検討を行った。				業務マニュアルの整備促進及び共通事務マニュアルの作成について検討を行った。			
達成度	T3				T3				T3			
取組の年度計画	○市民サービスの向上や職員の業務効率化を図るため、必要なマニュアルの作成・見直しを行うなど、既存業務マニュアルの整備の促進に努めるとともに、人事管理や財務処理等、どの部局でも取り扱われている事務に関する共通事務マニュアルについて、作成に向けた検討を行い、順次、作成する。				○市民サービスの向上や職員の業務効率化を図るため、必要なマニュアルの作成・見直しを行うなど、既存業務マニュアルの整備の促進に努めるとともに、人事管理や財務処理等、どの部局でも取り扱われている事務に関する共通事務マニュアルを作成する。				○市民サービスの向上や職員の業務効率化を図るため、必要なマニュアルの作成・見直しを行うなど、既存業務マニュアルの整備の促進に努めるとともに、人事管理や財務処理等、どの部局でも取り扱われている事務に関する共通事務マニュアルを作成する。			
上半期取組状況	○ 共通事務マニュアルの作成に向け、整備済みのマニュアルと未整備のマニュアルの整理を行う中で、職員の業務効率化に必要な掲載項目等について検討を行った。				○ 共通事務マニュアルについて、「事務手順書(共通事務編)」の各手順について、その必要性や根拠条例等について調査し、整理作業を開始した。				○ 共通事務マニュアルについて、継続的に必要性の精査を行う中で作成に着手した。			
進捗状況	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	○ 新規業務マニュアルの作成をはじめ、既存業務マニュアルの更新や不要となったマニュアルの削除について各部局に依頼するとともに、対応状況の確認を行った。 ○ 共通事務マニュアルについては、「事務手順書(共通事務編)」を基に作成することとし、各手順書の更新状況や新規に作成する必要性等について検討を行った。				○ 新規業務マニュアルの作成をはじめ、既存業務マニュアルの更新や不要となったマニュアルの削除について各部局に依頼するとともに、対応状況の確認を行った。 ○ 共通事務マニュアルについては、必要性の精査を行うとともに、一部のマニュアルについて、新たに導入した「庶務事務システム」に掲示した。				○ 令和3年度の職員提案制度において、「新採用職員向けガイド」の提案があり、共通事務マニュアルとして活用できるかの検討を行った。			
達成度の総評価	担当部局	T3	推進本部	T3	担当部局	T3	推進本部	T3	担当部局	T3	推進本部	T3
効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
次期に向けての改善等	○ 既存マニュアルについては、引き続き各部局に整備を促すとともに、共通事務マニュアルの作成に努める。				○ 既存マニュアルについては、引き続き各部局に整備を促すとともに、共通事務マニュアルの作成及び検証に努める。				○ 既存のマニュアルについては、引き続き各部局に整備を促していく。共通事務マニュアルについては、職員提案制度で提案されたガイドを元に作成していく。			

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	2-2	事務の効率化(②ペーパーレスの推進)	通番	9								
取組内容	各種会議資料や起案文書等の回付におけるペーパーレスを全庁的に推進する。また、複写機の使用枚数の削減を全庁的に推進するとともに、適正な機器の配置に努める。											
目 標	組織横断的に関係各課と連携を図り協議する中で、解決策の企画提案等を行うとともに紙や複写機使用枚数の削減に努める。	目標区分	定量 (紙の使用枚数)	平成29年度を基準とし R1 20%減 R2 25%減 R3 30%減								
		目標区分	定量 (複写機使用枚数)	平成29年度を基準とし R1 10%減 R2 15%減 R3 25%減								
主導的推進部局	行政経営部総務課・行政経営課・デジタル推進課		取組実施担当部局	全部局								
関係計画等												
工程表	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度								
	会議等でのペーパーレスや複写機の使用枚数の削減推進	実施	実施	実施								
	庶務係長会議等の活用による推進	検討・実施	検討・実施	検討・実施								
	電子回付の推進	実施	実施	実施								
	令和元年度			令和2年度			令和3年度					
	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度			
紙	20%減	7.1%減	T1	25%減	0.6%減	T1	30%減	7.9%減	T1			
複写機	10%減	11.0%減	T4	15%減	23.5%減	T5	25%減	28.8%減	T5			
取組の年度計	ペーパーレス会議システムやタブレットを導入し、職員のみで構成される各種委員会等の会議資料の電子化に繋げていくほか、起案文書の電子化の推進を図る。			導入したタブレット端末やペーパーレス会議システムによる会議のペーパーレス化を推進するとともに、内部研修・オンライン研修、端末の試験的な長期貸与など、利活用について様々な方法を検討・検証していくほか、起案文書の電子化の推進を図る。			タブレット端末等の活用により会議のペーパーレス化を推進するとともに、引き続き、利活用について検討・検証していくほか、公印申請時の指導や、周知方法の検討・実施により職員の意識啓発を行う。					
上半期取組状況	ペーパーレスの更なる推進を図るため、その考え方をまとめた指針(案)の年度内策定を目指し、中核市への調査を行い、協議・検討を行っている。 また、ペーパーレス会議システムの導入に向け、その課題と解決策について、関係部署と協議・検討を行うとともに、令和2年度に電子会議に移行する会議の抽出に向け、関係部署と協議を行っていく。 さらに、文書管理及び財務会計システムにおける電子化を推進するため、初級職員研修において、その目的等について説明を行うとともに、公印申請時に、随時指導を行った。			タブレット端末及びペーパーレス会議システムの利用促進に向け、会議等の主催者に周知等を行い、新たに9つの会議等で使用されたほか、通常業務においても活用を図った。 文書管理及び財務会計システムにおける電子化の目的等を説明する場である初級職員研修は12月に延期となった。 公印申請時に、随時指導を行った。			文書の電子回議や会議の電子化の推進に向け、全庁へペーパーレスの取組みを促すよう周知をしたほか、タブレット端末及びペーパーレス会議システムについて、引き続き各会議等において活用を図った。 6月に実施した「初級職員研修」内では、電子回議について説明を行ったほか、公印申請時には個別に指導を行った。					
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	令和元年10月からの郵便料値上げに伴い、郵便料金の削減及びペーパーレス推進のため同封物の見直しについて随時指導を行った。また、新システムの操作研修時に電子回議の周知を行った。 中核市に対してペーパーレスの取組状況を調査し、年度末には会議のペーパーレス化を目的としてタブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入し、会議での使用を開始した。			タブレット端末及びペーパーレス会議システムの利用促進に向け、会議等の主催者に周知等を行い、新たに8つの会議等で使用されたほか、通常業務においても活用を図った。 12月に実施した初級職員研修や日々の公印申請時に、ペーパーレスを推進し、文書管理システムにおける電子回議の徹底を図った。			職員研修等でタブレット端末を積極的に活用し、職員が端末に触れる機会を増やすことで、ペーパーレス会議システムの周知を図った。 また、文書管理システムにおける電子回議の徹底を図るため、日々の公印審査時に資料の電子添付を指導した。					
達成度の総評価	推進部局	T3	推進本部	T3	推進部局	T3	推進本部	T3	推進部局	T3	推進本部	T3
効果額	7,230 千円			6,822 千円			10,055 千円					
次期に向けての改善点等	中核市への調査により、ペーパーレス化に取り組んでいると回答した市へ聞き取りを行うなど、推進策・活用策について検討していく。			更なる意識啓発のため、職員に向けた周知方法を検討するほか、令和2年度の紙購入実績について詳細な調査を行い、令和3年度の取組への反映の可否について検証を行う。			紙の購入量の削減については、年度目標を達成できなかったが、ペーパーレス推進の成果は効果額として表れている。今後も継続して甲府市全体でペーパーレスに取り組む。					

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	2-2	事務の効率化(③改善好事例等の情報発信)	通番	10	
取組内容	市民サービスの更なる向上を目的に、庁内の課題への対応を積極的に行い、国の提案制度を活用する。市民サービスや業務改善意識向上のため、他市や民間などの好事例を定期的に取りまとめ、グループウェアを活用した情報発信を行う。				
目 標	① 国への提案件数	目標区分	定量	(提案件数) 各年度1回以上	
	② 定期的に情報発信を行うとともに、職員にアンケートを実施し、改革・改善意識の把握に努める。	目標区分	定量	(情報発信回数) 各年度4回以上	
主導的推進部局	行政経営部行政経営課		取組実施担当部局	全部局	
関係計画等					
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	国の提案制度の積極的活用		検討・実施	検討・実施	検討・実施
	改革改善ニュースの作成・発信		実施	実施	実施

		令和元年度			令和2年度			令和3年度				
		年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度		
目 標	①	1回以上	0回	T1	1回以上	0回	T1	1回以上	1回	T4		
	②	4回以上	4回	T4	4回以上	4回	T4	4回以上	4回	T4		
取組の年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○国への提案制度を活用し、市民サービスの向上を図るため、職員に制度の周知を行うとともに、対象となりうる事例を発掘する。 ○職員の業務改善意識を向上させ、業務の効率化を推進するため、業務改善事例等を収集し、職員へ向けて情報発信する。 ○県内市町村で構成するスマート自治体研究会へ参加し、他都市の改善事例について情報収集し担当課へ情報提供する。 			<ul style="list-style-type: none"> ○国への提案制度を活用し、市民サービスの向上を図るため、職員に制度の周知を行うとともに、対象となりうる事例を発掘し、提案へとつなげる。 ○職員の業務改善意識を向上させ、業務の効率化を推進するため、業務改善事例等を収集し、職員へ向けて情報発信する。 ○県内市町村で構成するスマート自治体研究会へ参加し、他都市の改善事例について情報収集し担当課へ情報提供する。 			<ul style="list-style-type: none"> ○国への提案制度を活用し、市民サービスの向上を図るため、職員に制度の周知を行うとともに、対象となりうる事例を発掘し、提案へとつなげる。 ○職員の業務改善意識を向上させ、業務の効率化を推進するため、業務改善事例等を収集し、職員へ向けて情報発信する。 					
上半期取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ AI・RPAを活用した業務改善に先進的に取り組んでいる他都市への視察や、スマート自治体研究会へ参加する中で、改善事例の情報を収集した。収集した情報を各担当課と共有し、導入について研究した。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ スマート自治体研究会へ3回参加し、AI・RPA等を使用した改善事例の情報を収集し、本市での導入に向けた研究を行った。(AI議事録、Web会議システム) ○ 昨年度の職員提案制度における業務改善事例等を「改革改善ニュース」において1回情報発信を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 国への提案制度を活用し、包括外部監査制度への柔軟性を求める規制緩和の提案を中核市長会として提出した。また、国が実施する身分証明書様式の統合についても、国が指定する以外の身分証明書2件の統合を要望した。 ○ 昨年度の職員提案制度における業務改善事例等を「改革改善ニュース」において1回情報発信を行った。 					
進捗状況	担当部局	遅延	推進本部	遅延	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の提案制度について、庁内へ周知し、提案ができる事案の検討を図ったが、提案には至らなかった。 ○ これまでの職員提案の事例や他都市の改善好事例等を「改革改善ニュース」において4回情報発信を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の提案制度について、庁内へ周知し、提案ができる事案の検討を図ったが、対象となる事例に該当は無かった。 ○ これまでの職員提案の事例や他都市の改善好事例等を「改革改善ニュース」において3回情報発信を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの職員提案の事例や他都市の改善好事例等を「改革改善ニュース」等において3回情報発信を行った。 					
達成度の総評価	担当部局	T3	推進本部	T3	担当部局	T3	推進本部	T3	担当部局	T4	推進本部	T4
効果額	— 千円			— 千円			— 千円					
次期に向けての改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の提案制度について、庁内周知は基より、提案事例の発掘について担当課と協議をしていく。 ○ 他都市の改善好事例の情報を収集し、担当課と共有する中で具体化できるよう努める。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の提案制度について、令和3年3月に新年度に向けての募集があり、中核市長会として提案することを検討する。 			<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の提案制度については、引き続き庁内周知を図り、提案事例の発掘に努める。 ○ 改善好事例等については引き続き情報発信を行っていく。 					

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	2-3	ICTの積極的な活用	通番	11	
取組内容	AI(人工知能)やRPA(業務自動化)、ビックデータを有効に活用するなど、ICTを活用した業務改革を推進し、市民サービスの向上に努める。				
目 標	ICTを活用した、市民サービス向上のためのシステムの構築を行い、職員の負担軽減を図る。				
目標区分	定 量 (ICTを導入した部署の総労働時間の削減)		R1	R2	R3
	①	超過勤務時間が年間360時間を越える職員の削減 (年間360時間超職員/全職員)	12.5%以内	9.9%以内	7.2%以内
	②	超過勤務抑制	20%減	35%減	50%減
	③	平均年次休暇取得日数の増加	令和3年度までに平均10日を目指す		
主導的 推進部局	行政経営部行政経営課・デジタル推進課・職員課		取組実施 担当部局	全部局	
関係計画等	甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン				

工程表	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ICTを活用した業務改革の推進	検討・実施	実施	実施
	システム導入のための手順書作成	検討・実施	検討・実施	推進
	各種データの利活用の推進	検討・実施	検討・実施	検討・実施

目 標	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度	
	①	12.5%以内	13.3%減	T4	9.9%以内	12.6%	T3	7.2%以内	13.2%	T2
	②	20%減	10.2%減	T2	35%減	15.5%	T1	50%減	10.6%減	T1
③	平均10日	8.0日	T3	平均10日	8.6日	T3	平均10日	9.0日	T4	

取組の 年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○情報提供型AI、保育所AI、会議録の導入に向けた調査・検討 ○プレミアム商品券事業へのRPA導入の検討 ○その他のAI・RPAの導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○昨年度に引き続きAI・RPA等ICTを活用した業務の効率化が最大限効果的に行われるよう、製品及び先進事例等を研究するとともに、対象業務の選定・検証を行う。 ○上記により導入効果が見込める場合は早期の導入を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○昨年度に引き続きAI・RPA等ICTを活用した業務の効率化が最大限効果的に行われるよう、製品及び先進事例等を研究するとともに、対象業務の選定・検証を行う。 ○上記により導入効果が見込める場合は早期の導入を図る。 ○システム導入が円滑に行われるよう、システム導入手順書を作成する。 ○データ活用ツールを利用した、データ利活用の推進を検討する。
-------------	---	---	--

上半期 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ AIやRPAの導入については、職員が行っている業務にAI等を導入することにより、空いた時間を生産的な業務に充てることができる。これにより市民サービスの向上につながることから、令和2年度以降の導入に向けて検討を行っている。 ○ プレミアム商品券事業については、RPAを業務に活用することにより業務時間の短縮に効果が見込めるため、稼働するためのプログラム作成を行っている。 ○ 上記以外、その他のAI・RPAの導入検討については、導入候補の選定とシステムの比較調査を随時行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本年度は新型コロナウイルスの影響による、「新たな日常」に対応するためのICT活用について、調査研究を行った。 ○ その結果、Web会議用の環境構築とAI議事録作成システムの導入を決定した。年度内には導入完了する見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ AI-OCR、RPAの導入により業務の効率化が図られることが見込まれる職場の職員を対象にデモンストレーションを実施し、効果の検証等を行った。 ○ システム導入が円滑に行われるよう、ICTのライフサイクル(情報システムの企画・調達・開発、運用、評価といった一連の過程)に沿った手順書として、「甲府市ICTライフサイクルガイドライン」の作成を行っている(既に企画・調達編は完成している)。 ○ データ活用の推進に向けて、データ活用ツールの操作等の職員研修を、下半期に開催する予定で協議検討した。
-------------	---	--	---

進捗状況	<table border="1"> <tr> <td>推進部局</td> <td>順調</td> <td>推進本部</td> <td>順調</td> </tr> </table>	推進部局	順調	推進本部	順調	<table border="1"> <tr> <td>推進部局</td> <td>順調</td> <td>推進本部</td> <td>順調</td> </tr> </table>	推進部局	順調	推進本部	順調	<table border="1"> <tr> <td>推進部局</td> <td>順調</td> <td>推進本部</td> <td>順調</td> </tr> </table>	推進部局	順調	推進本部	順調
推進部局	順調	推進本部	順調												
推進部局	順調	推進本部	順調												
推進部局	順調	推進本部	順調												
下半期 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ AIやRPAの導入については今後の導入に向けて検討を行っている。 ○ プレミアム商品券事業については、RPAのプログラムが完了し再勧奨対象者リスト作成の業務に導入した。 ○ 上記以外、その他のAI・RPAの導入検討については、導入候補の選定とシステムの比較調査を随時行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ Web会議用の環境について25台導入し各部局への配備が完了した。2月から運用を開始している。また、AI議事録作成システムについては全部局を対象に2月導入が完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ AI-OCR、RPAの令和4年度導入に向けて、業務効率化の効果検証等を担当部局と連業するなかで行った。 ○ 「甲府市ICTライフサイクルガイドライン」の原案(開発・運用・評価編)作成が完了した。 ○ データ活用等(DX推進、データ活用方法等)についての職員研修を実施した。 												

達成度の 総評価	<table border="1"> <tr> <td>推進部局</td> <td>T3</td> <td>推進本部</td> <td>T3</td> </tr> </table>	推進部局	T3	推進本部	T3	<table border="1"> <tr> <td>推進部局</td> <td>T3</td> <td>推進本部</td> <td>T3</td> </tr> </table>	推進部局	T3	推進本部	T3	<table border="1"> <tr> <td>推進部局</td> <td>T2</td> <td>推進本部</td> <td>T2</td> </tr> </table>	推進部局	T2	推進本部	T2
推進部局	T3	推進本部	T3												
推進部局	T3	推進本部	T3												
推進部局	T2	推進本部	T2												
効果額	— 千円		— 千円		— 千円										
次期に 向けての 改善点 等	AIやRPA等ICTの導入については、業務の見直しも含めて取り組む必要があり、担当課との協議も含めて計画的に取り組んでいく。		引き続き最新技術の動向等を見極める中で、ICTを積極的に活用した業務改革を推進していく。		より積極的に職員研修等を進めDXに対する理解を深めていくとともに、担当部局と十分に協議する中でICTの積極的な活用を推進していく。										

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-1	行政評価の効果的な運用	通番	12	
概要	適正な予算配分が可能となるよう、スクラップ&ビルドを推進する仕組みを構築することにより、事業効果を最大限に発揮させる。				
目標	財源の適正配分		目標区分	定性	
主導的推進部局	行政経営部行政経営課・企画財務部企画財政課		取組実施担当部局	全部局	
関係計画等					
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	新たな行政評価制度による評価実施		実施	実施	実施
	外部評価制度の実施		実施	実施	実施

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
年度目標	事業のスクラップアンドビルドの推進及び外部評価制度の見直し				事業のスクラップアンドビルドの推進及び外部評価制度の効果的な実施				事業のスクラップアンドビルドの推進及び外部評価制度の効果的な実施			
実績	事業のスクラップアンドビルドを念頭に行政評価を実施				事務事業評価票を基に行政評価を実施				事務事業評価票を基に行政評価を実施			
達成度	T4				T3				T4			
取組の年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○事務事業の選択と集中によるスクラップアンドビルドに重点を置いた行政評価を実施する。 ○外部評価の実効性を高めるため、制度等の見直しを行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ○事務事業の選択と集中によるスクラップアンドビルドの視点に加えて、事務事業の改善も視野に入れた行政評価を実施する。 ○外部評価制度の実施と評価結果を活かした事業の見直し。 				<ul style="list-style-type: none"> ○事務事業の選択と集中によるスクラップアンドビルドの視点に加えて、業務改善の面からも効果的、効率的な方法により行政評価を実施する。 ○外部評価制度の実施と評価結果を活かした事業の見直し。 			
上半期取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業担当職員の負担軽減を図るため、評価票の記載事項の簡素化を行った。 ○ 外部評価委員会から経営的・法務的な専門的知見に基づく客観性の高い評価を得るため、委員会の構成等を見直した。 ○ 第六次総合計画第4次実施計画に位置づけられた事業のうち、313事業の事務事業評価を行うとともに、スクラップアンドビルドの視点に基づき選定した事業について、外部評価委員会を開催し、事業所管部署へのヒアリングを実施した後、対象事業のあり方を委員間で検討した。 				<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政評価において、事務事業評価の効率化を図るため、第5次実施計画主要事業と総合戦略との整合を図りながら統合を図るとともに、評価対象を主要事業のみに見直した。 ○ コロナ禍における社会情勢を踏まえ、外部評価の実施の是非を検討した。 				<ul style="list-style-type: none"> ○ 施策及び事務事業に対して、行政評価の客観性と透明性の確保並びに効率的で質の高い行政サービスの提供を図るため、行政評価を実施するにあたり、「第六次甲府市総合計画第6次実施計画」に位置付く事務事業の評価に向けた、効率的な事務事業評価や実施方法を検討した。 ○ コロナ禍における社会情勢を踏まえ、外部評価の実施の是非を検討した。 			
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	遅延	推進本部	遅延	推進部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部評価結果などを踏まえ「行政評価検討委員会」において、最終評価を確定し、その評価結果を基に事業の見直しを行い、予算査定の中で、令和2年度当初予算へ反映させた。 				<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価結果などを踏まえ「行政評価検討委員会」において、最終評価を確定し、その評価結果を各部局へ伝達した。 ○ コロナ禍における社会情勢を踏まえ、外部評価の実施は見送った。 				<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政評価において、事務事業評価の効率化を図るため、評価方法を一次評価と二次評価に分け、より詳細な評価が必要な事業を選定し、段階的な評価を行った。 その結果を踏まえ、施策評価も同時に実施し、「行政評価検討委員会」において、最終評価を確定し、結果を各部局へ伝達した。 			
達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T3	推進本部	T3	推進部局	T4	推進本部	T4
効果額	22,286(一般財源) 千円				- 千円				- 千円			
次期に向けての改善点等	第六次甲府市総合計画の中間年度を迎えることにより、施策評価の実施を検討するが、担当も含めて事務負担の軽減を図るという観点から、取組方法について検討する必要がある。				引き続き、行政評価、施策評価の効率的、効果的な取組方法を検討する				業務の効率化の必要性がある中で行政評価、外部評価の在り方を検討する。			

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-2	シティプロモーションの推進	通番	13
取組内容	甲府市内外の方を対象に、今まで以上に市の魅力に興味をもってもらい、満足してもらえるよう、効果的・効率的な情報発信に努め、本市の価値を更に高めるシティブランドを確立する中で、戦略的なプロモーションを実行するとともに、郷土愛の醸成を図り、稼ぐまちの一助とする。			
目 標	甲府市シティプロモーション戦略基本指針に基づき、地域を持続的に発展させるため、甲府市の価値やイメージの向上を図り、「選ばれる都市」を目指す。	目標区分	定性	
主導的推進部局	市長直轄組織情報発信課	取組実施担当部局	全部局	
関係計画等	甲府市シティプロモーション戦略基本指針			
工程表	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	郷土愛の醸成に向けた取組の実施	実施	推進	推進
	効果的な情報発信手法の実施	実施	推進	推進
	新たなプロモーション発信ツールの創造	検討	試行	実施

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
年度目標	○多様な手法による情報発信と「甲府市の歌」の浸透による郷土愛の醸成。				○新たなプロモーションツールの検討及び試行と「甲府市の歌」の普及をさらに図っていく。				○甲府市の価値やイメージの向上を図る			
実績	○ 様々な媒体による情報発信に取り組み、県内外に本市の魅力を発信した。 ○ 郷土愛の醸成に対する取組として「甲府市の歌」の推進を図り、アンケートの実施、防災無線の利用、各団体への協力依頼など市民への認知を主として行った。				○ 様々な媒体による情報発信に取り組み、県内外に本市の魅力を発信した。新たなプロモーションツールとして動画による情報発信やLINE公式アカウントの申請を行った。 ○ 「甲府市の歌」の合唱用・吹奏楽用の楽譜を整備した。				○ HP上の動画チャンネル改編を行い、「甲府市ちゃんねる」を開設した。 ○ LINEによる情報発信を開始し、「セグメント配信」、予約機能の利用を開始した。 ○ 市民が目に触れる機会の多い媒体を用いて「甲府市の歌」の普及を行った			
達成度	T4				T4				T4			
取組の年度計画	○SNS等を活用した様々な情報発信に取組む。 ○「甲府市の歌」の市民認知度を高める取組を行う。				○新たなプロモーションツールを試行的に実施していく中で、次年度の本格実施に向けての準備を行う。 ○「甲府市の歌」の普及を図っていくため、昨年度は認知をしてもらうことを重点としたが、今年度は歌ってもらうことを進めていくために、楽譜の整備やCDの再収録等を行う。				○動画による情報発信を実施するため、HP上に動画コンテンツをまとめたページの作成を行う。 ○LINEでの情報発信について、登録者が欲しい情報の選択ができるようシステム構築を行う。 ○「甲府市の歌」の音源収録と普及活動を行う。			
上半期取組状況	○ 経済情報全国誌へ市長インタビューと本市施策の掲載を行った。 ○ 県外イベントでのSNSによる情報発信や本市のPR動画・各種イベント等の動画を自主制作して公開し、県内外に情報発信を行った。 ○ 「甲府市の歌」歌詞入り動画を市HPへ掲載するとともに、認知度アンケートを実施した。アンケートで提案の多かった「甲府市の歌」の防災無線での放送について検討した。				○ 新型コロナウイルスに関する情報発信として、感染拡大を防止するため、記者会見や記者レクチャーを迅速に開催した。また、本市の緊急対応策を市民に分かり易く伝えるため、新聞折り込みチラシを2回作成し、効果的な情報発信に努めた。 ○ 新たなプロモーションツールとして動画による情報発信を実施していくため、庁内で動画配信を希望する課と協力して動画制作を行い、HPやYouTube、大型ビジョンで公開するとともに、職員の動画制作スキルの向上を図った。 ○ 楽譜の整備(作編曲)について、作業を進めた。				○ HPに動画コンテンツをまとめたページを作成し、公開している動画を見やすくした。 ○ LINEでの情報発信を開始した。また、登録者が欲しい情報を選択できるように、システムの構築を行い、機能強化を図った。 ○ 庁用封筒のデザイン変更を機に、「甲府市の歌」のPRとして音源の二次元コードを封筒へ掲載し、音源を聴く機会を増やした。			
進捗状況	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	○ 全国規模のショッピングチャンネルへの出演及び県外放送局でのCM放送、県外イベントでの本市PRや海外でのトップセールスについてSNSで発信し、国内外に向けて本市の情報発信を行った。 ○ 17時の防災無線放送への「甲府市の歌」設定や、関係団体等に普及の協力を依頼した。				○ 中部横断自動車道の全線開通を見据え、静岡県からの観光客を呼び込むため、テレビCM放送を行った。 ○引き続き、コロナ禍で動画による事業実施を希望する部署と協力して動画の制作・配信を行い、職員のスキル向上を図った。 ○新たな情報発信ツールとして「LINE」の検討を行い、公式アカウントの申請を行った。				○ 動画制作を進め、HP上に開設した「甲府市ちゃんねる」で動画を配信するとともに、編集技術の向上に努めた。 ○ LINEでの情報発信においては、機能拡張により必要な情報のみを受け取れる「セグメント配信」や、予約機能の利用を開始した。 ○ 広報こころ1月号に「甲府市の歌」を取り上げ、郷土愛が深まるような特集とした。			
達成度の総評価	担当部局	T4	推進本部	T4	担当部局	T4	推進本部	T4	担当部局	T4	推進本部	T4
効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
次期に向けての改善点等	効果的な情報発信を行うため、ターゲットに合わせた情報発信ツールの選択を行う。				LINEでの情報発信について公式アカウントの取得と効果的な情報発信を実現するためのシステム構築を進める。				動画制作・発信により、本市の魅力を分かりやすく伝え、また、LINEでは便利な機能を実現することにより、友だち登録を増やし、より効果的な情報発信を推進する。			

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-3	健全な財政運営の堅持(①地方公会計の活用)	通番	14	
取組内容	統一した基準による地方公会計の整備により、事業別・施設別のセグメント分析等を実施し財政状況を的確に把握する。また、分析結果を予算編成や施設の統廃合、受益者負担の適正化等へ活用する中で、効果的かつ効率的な財政運用を図る。				
目 標	地方公会計制度の活用により、新しい仕組みを構築し、健全な財政運営を進めるとともに、市民への説明責任を果たす。	目標区分	定性		
主導的推進部局	企画財務部企画財政課	取組実施担当部局	全部局		
関係計画等					
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業別・施設別セグメント分析の調査・研究		実施		
	事業別・施設別セグメント分析の仕組みの検討			検討	検討

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
年度目標	事業別・施設別セグメント分析の仕組みの調査・研究				事業別・施設別セグメント分析の仕組みの検討				事業別・施設別セグメント分析の仕組みの検討			
実績	事業別・施設別セグメント分析を実施している先進自治体を視察した。				新型コロナウイルス関連業務への対応により仕組みの検討には至らなかった。				新型コロナウイルス関連業務への対応により仕組みの検討には至らなかった。			
達成度	T4				T2				T2			
取組の年度計画	事業別・施設別セグメント分析を実施している先進自治体の取組状況の情報を収集し、本市におけるセグメント分析の活用方法を検討するなど、仕組みの構築に向けて調査・研究を進める。				先進自治体の取組状況の情報を引き続き収集する中で、本市における現況や課題等を整理し、事業別・施設別セグメント分析の仕組みを検討する。				先進自治体の取組状況の情報を引き続き収集する中で、本市における現況や課題等を整理し、事業別・施設別セグメント分析の仕組みを検討する。			
上半期取組状況	事業別・施設別セグメント分析を実施している先進自治体の取組状況の情報を収集し、視察等について検討した。				事業別・施設別セグメント分析の仕組みづくりに係る課題等の整理に向け、引き続き、視察した先進自治体における活用方法の把握や、他市の取組状況について調査を行った。				事業別・施設別セグメント分析の構築に向けて、視察した先進自治体の活用方法を把握し、他の自治体の取組についても調査を行った。			
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	事業別・施設別セグメント分析を実施している先進自治体を視察したことにより、導入経過などの取組状況や、予算執行・分析業務などの活用方法等について説明を受け、本市の現状と比較する中、問題点等を検討し、現況の把握を行った。				事業別・施設別セグメント分析の構築に向けて、その仕組みを検討していく予定であったが、通常の財政運営に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による緊急対応策の検討やそれに係る補正予算の編成、また、緊急対応策の進捗管理など、新型コロナウイルス関連の業務に時間を要したことから、構築に向けた仕組みの検討には至らなかった。				令和2年度同様、新型コロナウイルス関連の業務に時間を要したことなどから仕組みの検討には至らなかった。			
達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T2	推進本部	T2	推進部局	T2	推進本部	T2
効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
次期に向けての改善点等									令和4年度から財務書類作成業務を委託化することに伴い、専門知識を有する事業者からの支援や助言を受ける中で、事業別・施設別セグメント分析の仕組みの構築を進めていく予定である。			

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-3	健全な財政運営の堅持(②補助金の見直し)	通番	15
取組内容	全庁的に補助金、助成金及び奨励金を精査し、団体の運用状況を把握する中で、公正・公平な補助金制度を確立する。			
目 標	補助金等の適正化に取り組む		目標区分	定量
主 導 的 推 進 部 局	企画財務部企画財政課		取組実施担当部局	関係部局
関係計画等	補助金の見直し方針			
工程表	項目		令和元年度	令和2年度
	全庁的な補助金等の見直し		検討	実施

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
年度目標	第6次補助金見直し方針の策定及び各補助金の方向性の設定				令和2年度奨励的補助金の要請額を下回る額				令和3年度奨励的補助金の要請額を下回る額			
実績	主として奨励的補助金を対象に3年間の目標値や方向性を設定し、令和2年度当初予算編成に反映させた。				令和元年度で決定した補助金の見直し要請額に基づき予算計上した。				令和元年度で決定した補助金の見直し要請額に基づき予算計上した。			
達成度	T4				T4				T4			
取組の年度計画	令和元年度は4年に1度の補助金の見直し年度になっているため、令和2年度から令和4年度の3年間を見直し期間とする「第6次奨励的補助金見直し」を実施する。 見直しにおいては、第5次補助金見直しの結果を検証するとともに、第6次補助金見直し方針を策定し、主として奨励的補助金を対象に3年間の目標値や方向性を設定していく。				令和3年度当初予算編成において、令和元年度で決定した補助金見直し要請額を下回る額で予算を計上する。				令和4年度当初予算編成において、令和元年度で決定した補助金見直し要請額を下回る額で予算を計上する。			
上半期取組状況	第5次補助金見直しの結果を検証し、第6次補助金見直し方針を策定した。 各部局が作成した「補助金部別執行実績表」及び「補助金部別調査表」を基に、財政課担当係長が各部と協議し、補助金の方向性の検討を行った。				令和3年度当初予算編成における概算要求分については、令和元年度で決定した補助金見直し要請額を、原則上回ることはないよう予算編成要領に明記するとともに、各部局からの要求内容の確認を行った。				令和4年度当初予算編成における概算要求分については、令和元年度で決定した補助金見直し要請額を、原則上回ることはないよう予算編成要領に明記するとともに、各部局からの要求内容の確認を行った。			
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	第6次補助金見直し方針に基づき、補助金の根拠法令や交付による効果、交付先団体の決算状況等を総合的に検証する中で、令和2年度から令和4年度の3年間における各補助金見直し要請額を決定し、令和2年度当初予算編成に反映させた。				令和3年度当初予算編成において、各部局からの要求内容を十分に精査する中で、令和元年度で決定した補助金見直し要請額に基づき予算計上した。				令和4年度当初予算編成において、各部局からの要求内容を十分に精査する中で、令和元年度で決定した補助金見直し要請額に基づき予算計上した。			
達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4
効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
次期に向けての改善点等												

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-3	健全な財政運営の堅持(③関与法人の適正化)	通番	16	
概要	関与法人を査定(調査)する中で、運営状況等を把握し適正化に努める。				
目標	甲府市関与法人の自立経営促進方針に基づき、適正な運用を図る。	目標区分	定性	R1:(会議開催回数)2回/年 R2・R3:経営状況の診断及び補助金等の適正化	
主導的推進部局	行政経営部行政経営課・企画財務部企画財政課	取組実施担当部局	関係部局		
関係計画等	甲府市関与法人の自立経営促進方針				
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	現方針の推進		検討・実施	実施	実施
	財政状況の把握及び補助金・委託料等の見直し		実施	実施	実施

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
年度目標	2回				経営状況の診断及び補助金等の適正化				経営状況の診断及び補助金等の適正化			
実績	2回				適正な経営状況の確認				適正な経営状況の確認			
達成度	T4				T4				T4			
取組の年度計画	○「関与法人に関する調査」による経営状況等の調査 ○関与法人の自立経営促進方針の推進				○「関与法人に関する調査」による経営状況等の調査 ○関与法人の自立経営促進方針の推進				○「関与法人に関する調査」による経営状況等の調査 ○関与法人の自立経営促進方針の推進			
上半期取組状況	本市が出資している団体の経営状況について、関与法人を含む「第三セクター等の状況に関する調査」により、決算書等の確認を行った。				本市が出資している団体の経営状況について、関与法人を含む「第三セクター等の状況に関する調査」により、決算書等の確認を行った。				本市が出資している団体の経営状況について、関与法人を含む「第三セクター等の状況に関する調査」により、決算書等の確認を行った。			
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	関与法人の自立経営促進方針に基づき、運営状況を把握するため、関与法人に関する調査を実施し、結果を公表した。 また、本市が出資している団体の経営状況について、主導的推進部局と担当部局とのヒアリング等を行い補助金の見直しなど適正化を図った。				関与法人の自立経営促進方針に基づき、運営状況を把握するため、関与法人に関する調査を実施し、結果を公表した。 また、本市が出資している団体の経営状況について、主導的推進部局と担当部局との調査等を行い補助金の見直しなど適正化を図った。				関与法人の自立経営促進方針に基づき、運営状況を把握するため、関与法人に関する調査を実施し、結果を公表した。 また、本市が出資している団体の経営状況について、主導的推進部局と担当部局との調査等を行い補助金の見直しなど適正化を図った。			
達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4
効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
次期に向けての改善点等	適当な目標区分となるよう、次期に向けて目標値の見直しを行う。											

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-4	歳入の確保(①使用料・手数料の見直し)	通番	17	
取組内容	受益者負担の原則を各部に徹底するとともに、使用料・手数料の見直し方針に基づき、適正な対応を図る。				
目 標	受益者負担の適正化を図る。		目標区分	定性	
主導的推進部局	企画財務部企画財政課・行政経営部行政経営課		取組実施担当部局	関係部局	
関係計画等	使用料・手数料見直し方針				
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	使用料・手数料の見直し		検討・実施	実施	実施

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
年度目標	受益者負担の適正化				受益者負担の適正化				受益者負担の適正化			
実績	使用料手数料等の改正				使用料手数料等の改正				使用料手数料等の改正			
達成度	T4				T4				T4			
取組の年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○消費税率引き上げに伴う、適正な転嫁の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・転嫁のための指針等の作成 ・全使用料等を対象にヒアリング ・使用料等の条例改正、周知 ○3年毎の見直しによる、受益者負担の適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・見直しのための指針等の作成 ・全使用料等を対象にヒアリング ・使用料等の条例改正、周知 				<ul style="list-style-type: none"> ○使用料手数料の適正運用 ○次期見直しに向けて、他都市の状況等を調査研究する。 				<ul style="list-style-type: none"> ○使用料手数料の適正運用 ○令和4年度予算への適正な要求 			
上半期取組状況	<p>令和元年10月1日の消費税率引き上げに伴う使用料手数料の対応方針を各部局に示し、ヒアリングを実施する中で、9月議会において34条例の改正を行った。また、利用者等に対して甲府市ホームページや広報こうふ等での周知を図った。</p> <p>なお、3年毎の見直しを実施するため、使用料手数料の見直しに関する基本的な考え方をまとめた。</p>				<p>3年毎の見直し及び中核市移行等に伴う手数料改定の内容を精査する中で適正運用を図った。</p> <p>新たな使用料や既存の法改正に伴う使用料手数料変更について令和2年9月甲府市議会定例会において1条例の制定及び2条例の改正を行った。</p>				<p>既存の法改正に伴う使用料手数料変更について、令和3年9月甲府市議会定例会において2条例の改正を行った。</p> <p>令和4年度主要事業概算要求にて、各部局に対し適切に見積もり、財源確保に努めるよう通知した。</p>			
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	<p>3年に一度の見直しについて、「使用料・手数料の見直しに関する基本的な考え方」に基づき、使用料等に関わる経費や他都市の状況などを勘案し、見直しを行い、令和元年12月甲府市議会定例会において11条例の改正を行った。</p>				<p>新たな使用料や既存の法改正に伴う使用料手数料変更について令和3年3月甲府市議会定例会において2条例の改正を行った。</p>				<p>既存の法改正に伴う使用料手数料変更について令和3年12月甲府市議会定例会において1条例の改正を行った。</p> <p>令和4年度予算要求にて、各部局に対し適切に見積もり、財源確保に努めるよう通知した。</p>			
達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4
効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
次期に向けての改善点等	<p>3年毎の見直しは令和元年度で完了したため、令和2年度以降は適宜、法改正に対応する見直しを行う等適正な運用を図る。</p>											

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-4	歳入の確保(②広告事業等の推進)	通番	18
概要	新たな広告媒体(建物などの資産を含む)の確保やクラウドファンディングなどを推進する。			
目標	広告などによる歳入の確保を目指し、新たな広告媒体の発掘・導入を図る。	目標区分	定量	新規導入の広告媒体等件数 R1 2件 R2 2件 R3 2件
主導的推進部局	行政経営部行政経営課・企画財務部企画財政課		取組実施担当部局	全部局
関係計画等				

工程表	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	広告事業の推進	実施	実施	実施
	ネーミングライツの推進	検討・実施	検討・実施	実施
	クラウドファンディングの活用促進	検討	検討・実施	実施

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度目標	2件	2件	2件
実績	0件	2件	4件
達成度	T1	T4	T5

取組の年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の広告媒体での収入を確保するとともに、新たな広告媒体を発掘する。 ○ネーミングライツ募集対象施設の選定を進め、導入を目指す。 ○クラウドファンディングを取り入れている事例の調査研究を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の広告媒体での収入を確保するとともに、新たな広告媒体を発掘する。 ○社会情勢等を鑑みの中でネーミングライツ募集対象施設の選定及び導入を検討・実施する。 ○クラウドファンディングの庁内における周知と活用の調査研究を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の広告媒体での収入を確保するとともに、新たな広告媒体を発掘する。 ○社会情勢等を鑑みの中でネーミングライツ募集対象施設の選定及び導入を検討・実施する。 ○クラウドファンディングの庁内における周知と活用の調査研究を行う。
---------	---	--	--

上半期取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存媒体での増収について、関係課と検討を行うとともに、新規媒体の今年度後半での導入に向けて施設所管課において検討を行っている。 ○ ネーミングライツについては、実施内容等の再検討を行い、下半期での実施を目指すこととした。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規媒体での増収として本庁舎屋内パネル広告事業について、令和2年度下半期の実施に向けて施設所管課において仕様等の検討を行った。 また、母子手帳発行時に配布するマタニティグッズを広告付物品として受入れるための検討を行った。 ○ 所管課において、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングについて令和2年度下半期の実施に向けて事業概要等を決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規媒体での増収として本庁舎屋内パネル広告事業について、令和3年7月に導入した。
---------	---	--	--

進捗状況	担当部局	遅延	推進本部	遅延	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調
------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

下半期取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規媒体での増収について、関係課と検討を行ったが導入には至らなかった。 ○ ネーミングライツについては、実施時期等の検討を行う中で、令和元年度の実施を見送った。引き続き、社会情勢も踏まえた上で導入に向けて検討していく。 ○ クラウドファンディングについて他都市事例を調査した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 母子手帳発行時に配布するマタニティグッズを広告付物品として受入れ、作成費用を削減した。 ○ ふるさと納税を活用したクラウドファンディングについて令和2年度下半期の実施に実施し、目標額を達成した。 ○ ネーミングライツについては、引き続き、社会情勢も踏まえた上で導入に向けて検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふるさと納税を活用したクラウドファンディングについて、令和3年度下半期に2件実施し、目標額を達成した。 ○ ネーミングライツについては、北口よっちゃばれ広場を令和3年度下半期に導入し、令和4年度より実施する。
---------	--	---	---

達成度の総評価	担当部局	T1	推進本部	T1	担当部局	T4	推進本部	T4	担当部局	T5	推進本部	T5
---------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

効果額	— 千円				3,391 千円				14,765 千円			
-----	------	--	--	--	----------	--	--	--	-----------	--	--	--

次期に向けての改善点等	引き続き新たな広告媒体の発掘とネーミングライツの検討を行っていく。											
-------------	-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)	通番	19-1	
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。				
目 標	市民税、固定資産税等の収納率向上を図る。	目標区分	定量	◇市税:市税徴収対策アクションプラン 2019 目標値	
主導的推進部局	企画財務部滞納整理課・企画財政課・行政経営部行政経営課	取組実施担当部局	関係部局		
関係計画等					
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	適正・公平な賦課のための取組推進・強化		実施	実施	実施
	収納率向上のための取組推進・強化		実施	実施	実施

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績(見込)	達成度	年度目標	実績	達成度
現年	98.16%	98.76%	T4	98.37%	98.50%	T4	98.44%	99.23%	T4
過年	27.94%	29.00%	T4	25.56%	31.98%	T5	25.65%	30.05%	T5

取組の年度計画	1 税収確保対策会議の取組み ○現年度課税分の滞納者に対する一斉催告の実施	1 税収確保対策会議の取組み ○現年度課税分の滞納者に対する一斉催告の実施	1 税収確保対策会議の取組み ○現年度課税分の滞納者に対する一斉催告の実施
	2 市税徴収対策アクションプランに即した取組み ○綿密な財産調査に基づく滞納処分の実施 ○徴収不能事案の執行停止 ○人材育成の推進	2 市税徴収対策アクションプランに即した取組み ○綿密な財産調査に基づく滞納処分の実施 ○徴収不能事案の執行停止 ○人材育成の推進	2 市税徴収対策アクションプランに即した取組み ○綿密な財産調査に基づく滞納処分の実施 ○徴収不能事案の執行停止 ○人材育成の推進

上半期取組状況	1 税収確保対策会議を開催し、9月に軽自動車税309件の一斉電話催告を実施し、91件の納付約束を得た。	1 税収確保対策会議を開催し、10月に軽自動車税一斉電話催告、11月から公示送達対象者の現地調査を行うための年間計画を策定した。	1 税収確保対策会議を開催し、10月に軽自動車税一斉電話催告、11月から公示送達対象者の現地調査を行うための年間計画を策定した。
	2 実態調査・財産調査を綿密に行い、差押を実施した(債権差押581件、不動産差押7件、タイヤロック11件、動産差押13件、搜索7件)。 また、滞納整理手法のレベルアップを図るため、山梨県総合県税事務所に職員2名を半年間(4月～9月)派遣した。 【収納率】(9月末現在) H30 R1 現年 56.87% 56.41% 過年 14.81% 16.03%	2 実態調査・財産調査を綿密に行い、差押を実施した(債権差押563件、不動産差押20件、タイヤロック1件、動産差押1件、搜索1件)。 なお、コロナの影響による相談件数の大幅な増加に対応するため、滞納整理手法のレベルアップを図るための山梨県総合県税事務所への職員派遣は実施を見送った。 【収納率】(9月末現在) R1 R2 現年 56.41% 56.40% 過年 16.03% 19.62%	2 実態調査・財産調査を綿密に行い、差押を実施した(債権差押757件、不動産差押5件、動産差押1件、搜索1件)。 なお、コロナウイルスワクチン接種に伴う保健所への流動による人員減のため、山梨県総合県税事務所への職員派遣は見送った。 【収納率】(9月末現在) R2 R3 現年 56.40% 57.13% 過年 19.62% 17.93%

進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

下半期取組状況	1 税収確保対策会議を開催し、10月に固定資産・市県民税2,387件の一斉文書催告を実施し、1,404件の納付となった。	1 税収確保対策会議を開催し、10月に軽自動車税243件の一斉電話催告を実施し、99件の納付約束を得た。11月から所有者不明の固定資産税の公示送達対象者88件の現地調査を行い、13件の所有実態を把握した。	1 税収確保対策会議を開催し、10月に軽自動車税325件の一斉電話催告を実施し、101件の納付約束を得た。11月から所有者不明の固定資産税の公示送達対象者56件の現地調査を行い、21件の使用実態を把握した。
	2 実態調査・財産調査を綿密に行い、差押を実施した(債権差押732件、不動産差押6件、タイヤロック11件、動産差押4件)。 また、滞納整理手法のレベルアップを図るため、山梨県総合県税事務所に職員2名を半年間(10月～3月)派遣した。 【収納率】(3月末現在) H30 R1 現年 98.61% 98.76% 過年 25.40% 29.00%	2 実態調査・財産調査を綿密に行い、差押を実施した(債権差押754件、不動産差押42件、タイヤロック4件、動産差押16件、搜索2件)。 3 新型コロナウイルス感染症に伴うR2課税分の年間徴収猶予額は153,424千円、対調定率0.53%となったため、現年は前年度を下回った。	2 実態調査・財産調査を綿密に行い、差押を実施した(債権差押791件、不動産差押3件、動産差押5件)。 【収納率】(出納閉鎖時) R2 R3 現年 98.64% 99.23% 過年 32.54% 30.05%

達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T5	推進本部	T5	推進部局	T5	推進本部	T5
---------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

効果額	- 千円			- 千円			- 千円		
-----	------	--	--	------	--	--	------	--	--

次期に向けての改善点等	累積滞納者を増加させないための新規発生滞納者の捕捉、及び早期の催告	徴収不能案件の積極的な執行停止	定数減のため、一層効率的な滞納整理の追求
-------------	-----------------------------------	-----------------	----------------------

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)	通番	19-2	
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。				
目 標	市民税、固定資産税等の収納率向上を図る。	目標区分	定量	◇国民健康保険料：(令和3年度目標) 現年 93.00% 過年 20.50%	
主導的推進部局	福祉保健部健康保険課・行政経営部行政経営課・企画財務部企画財政課		取組実施担当部局	関係部局	
関係計画等					
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	適正・公平な賦課のための取組推進・強化		実施	実施	実施
	収納率向上のための取組推進・強化		実施	実施	実施

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度
現年	92.50%	92.61%	T4	92.75%	93.52%	T4	93.00%	93.59%	T4
過年	20.00%	21.34%	T4	20.25%	24.38%	T5	20.50%	24.93%	T5

取組の年度計画	○社保加入者や未申告者に対する勧奨、居所不明者の実態調査による適正・公平な賦課	○社保加入者や未申告者に対する勧奨、居所不明者の実態調査による適正・公平な賦課	○社保加入者や未申告者に対する勧奨、居所不明者の実態調査による適正・公平な賦課
	○ペイジー(口座登録端末)を活用した口座振替登録の推進	○ペイジー(口座登録端末)を活用した口座振替登録の推進	○ペイジー(口座登録端末)を活用した口座振替登録の推進
	○滞納者の財産状況等の的確な把握、催告から差押、換価に至る滞納処分の強化	○滞納者の財産状況等の的確な把握、催告から差押、換価に至る滞納処分の強化	○滞納者の財産状況等の的確な把握、催告から差押、換価に至る滞納処分の強化

上半期取組状況	① 年金情報を活用し社会保険加入者へ国保資格喪失届出の勧奨を行った。(届出件数344件)また、未申告者へ申告勧奨を行った。(申告人数819人)	① 年金情報を活用し社会保険加入者へ国保資格喪失届出の勧奨を行った。(届出件数221件)また、未申告者へ申告勧奨を行った。(申告人数448人)	① 年金情報を活用し社会保険加入者へ国保資格喪失届出の勧奨を行った。(届出件数243件)また、未申告者へ申告勧奨を行った。(申告人数787人)
	② ペイジー端末による口座振替の勧奨を国民健康保険加入手続き時及び納付相談時に行った。(登録件数388件)	② ペイジー端末による口座振替の勧奨を国民健康保険加入手続き時及び納付相談時に行った。(登録件数475件)	② ペイジー端末による口座振替の勧奨を国民健康保険加入手続き時及び納付相談時に行った。(登録件数227件)
	③ 財産調査による滞納者の資力や実情の把握に努め、度重なる催告にも納付意思が見られない者に対し、債権差押を執行した。(差押件数99件)	③ 財産調査による滞納者の資力や実情の把握に努め、度重なる催告にも納付意思が見られない者に対し、債権差押を執行した。(差押件数64件)	③ 財産調査による滞納者の資力や実情の把握に努め、度重なる催告にも納付意思が見られない者に対し、債権差押を執行した。(差押件数61件)
	【収納率】(9月末現在) H30 R1 現年 27.30% 27.50% 過年 12.46% 14.31%	【収納率】(9月末現在) R1 R2 現年 27.50% 27.77% 過年 14.31% 17.52%	【収納率】(9月末現在) R2 R3 現年 27.77% 28.75% 過年 17.52% 15.46%

進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

下半期取組状況	① 上半期と同様。(届出件数337件)(申告人数122人)	① 上半期と同様。(届出件数221件)(申告人数237人)	① 上半期と同様。(届出件数264件)(申告人数194人)
	② 上半期と同様。(登録件数388件)	② 上半期と同様。(登録件数334件)	② 上半期と同様。(登録件数362件)
	③ 上半期と同様。(差押件数113件)	③ 上半期と同様。(差押件数95件)	③ 上半期と同様。(差押件数244件)
	【収納率】 H30 R1 現年 92.36% 92.61% 過年 18.66% 21.34%	【収納率】 R1 R2 現年 92.61% 93.52% 過年 21.34% 24.38%	【収納率】 R2 R3 現年 93.52% 93.59% 過年 24.38% 24.93%

達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T5	推進本部	T5	推進部局	T5	推進本部	T5
---------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
-----	------	--	--	--	------	--	--	--	------	--	--	--

次期に向けての改善等	新型コロナウイルス感染症の影響も考慮する中で、財産調査や納付相談を実施し、令和元年度と同程度の収納率が確保できるよう努める。				新型コロナウイルス感染症の影響も考慮する中で、財産調査や納付相談を実施し、令和2年度と同程度の収納率が確保できるよう努める。				新型コロナウイルス感染症の影響も考慮する中で、財産調査や納付相談を実施し、令和3年度と同程度の収納率が確保できるよう努める。			
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)	通番	19-3
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。			
目標	市民税、固定資産税等の収納率向上を図る。	目標区分	定量	◇後期高齢者保険料：(令和3年度目標) 現年 99.49% 過年 65.85%
主導的推進部局	福祉保健部健康保険課・行政経営部行政経営課・企画財務部企画財政課	取組実施担当部局	関係部局	
関係計画等				
工程表	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	適正・公平な賦課のための取組推進・強化	実施	実施	実施
	収納率向上のための取組推進・強化	実施	実施	実施

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度
現年	99.49%	99.48%	T4	99.49%	99.60%	T4	99.49%	99.61%	T4
過年	56.66%	65.85%	T5	65.85%	54.39%	T3	65.85%	44.23%	T2

取組の年度計画	○4月～9月は過年度を中心に、10月以降は過年度・現年度を並行して徴収する。 ○短期証の発行により滞納者との接触の機会を持ち、きめ細かな納付指導を行う。 ○高額所得の滞納者には財産差押等の徴収強化を図る。	○4月～9月は過年度を中心に、10月以降は過年度・現年度を並行して徴収する。 ○短期証の発行により滞納者との接触の機会を持ち、きめ細かな納付指導を行う。 ○高額所得の滞納者には財産差押等の徴収強化を図る。 ○75歳到達者等の普通徴収被保険者に対し、口座振替の勧奨を行う。	○4月～9月は過年度を中心に、10月以降は過年度・現年度を並行して徴収する。 ○短期証の発行により滞納者との接触の機会を持ち、きめ細かな納付指導を行う。 ○高額所得の滞納者には財産差押等の徴収強化を図る。 ○75歳到達者等の普通徴収被保険者に対し、口座振替の勧奨を行う。
---------	--	--	--

上半期取組状況	① 新年度の納付書を発送するまでの間、短期証予定滞納者に連絡し、納付相談等を行った。(4月中) ② 短期証の発行により、滞納者との接触の機会を持ち、それぞれにあったきめ細かな納付指導を行った。 ③ 後期高齢者医療保険料、介護保険料及び国民健康保険料の重複滞納者については、担当課と調整を図り徴収を行った。 ④ 高額所得の滞納者には財産差押を行い徴収強化を図った。 【収納率】(9月末現在) H30 R1 現年 49.73% 41.37% 過年 36.33% 44.96%	① 短期証等について、来庁及び電話での納付相談時において、周知を図った。 ② 短期証発行に伴い、徴収員による徴収や、文書及び電話による催告を実施し、納付相談を行うとともに分納や減免への勧奨を図った。 ③ 高額滞納者はもちろん、催告に応じない滞納者等に対し財産差押等を実施した。 ④ 後期高齢者医療保険料、介護保険料及び国民健康保険料の重複滞納者については、担当課と調整を図り徴収を行った。 【収納率】(9月末現在) R1 R2 現年 41.37% 42.59% 過年 44.36% 42.35%	① 4月～6月は過年度を中心に、7月以降はR3保険料を優先しながら、これまでの言いなり分納を解消し、各個人の滞納額が今後減少していくよう納付計画を立てた上で徴収を行った。 ② 家計全体の収支状況を聞き取る中で、支出の見直しなども検討するよう、きめ細かな納付指導を行った。 ③ 徴収員による訪問徴収においては、訪問前に電話連絡するなど効率的、効果的な徴収を行うよう指導した。 【収納率】(9月末現在) R2 R3 現年 42.59% 43.32% 過年 42.35% 31.63% 現年+過年 42.58% 43.24% 収納額R2同時期より 746,900円増
---------	--	--	--

進捗状況	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調
------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

下半期取組状況	① 11・2月には催告による呼出しを行い、来年度短期証にならないよう指導する中で、納期到来している保険料の徴収に努めた。 ② 短期証の発行に伴い滞納者の接触の機会を持ち、きめ細かい納入指導に務めた。 【収納率】(決算) H30 R1 現年 99.32% 99.48% 過年 60.13% 65.85%	① 11・2月には催告による呼出しを行い、来年度短期証にならないよう指導する中で、納期到来している保険料の徴収に努めた。 ② 短期証の発行に伴い滞納者の接触の機会を持ち、きめ細かい納入指導に務めた。 【収納率】 R1 R2 現年 99.48% 99.60% 過年 65.85% 54.39%	① 11・2月には催告による呼出しを行い、来年度短期証にならないよう指導する中で、納期到来している保険料の徴収に努めた。 ② 短期証の発行に際し、滞納者へ事前に電話催告を行い、きめ細かい納入指導に務めた。 【収納率】 R2 R3 現年 99.60% 99.61% 過年 54.39% 44.23%
---------	---	--	---

達成度の総評価	担当部局	T5	推進本部	T5	担当部局	T4	推進本部	T4	担当部局	T3	推進本部	T3
---------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
-----	------	--	--	--	------	--	--	--	------	--	--	--

次期に向けての改善点等	引き続き翌年度に短期証にならないよう、滞納初期段階で納付指導を速やかに行っていく。	国民健康保険及び介護保険の滞納担当と連携を図り、滞納初期段階での納付指導を速やかに行っていく。	国民健康保険及び介護保険の滞納担当と連携を図り、滞納初期段階での納付指導を速やかに行っていく。
-------------	---	---	---

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)	通番	19-4	
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。				
目 標	市民税、固定資産税等の収納率向上を図る。	目標区分	定量	◇介護保険料(普徴) : (令和3年度目標) 現年 91.25% 過年 36.53%	
主導的推進部局	福祉保健部介護保険課・行政経営部行政経営課・企画財務部企画財政課	取組実施担当部局	関係部局		
関係計画等					
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	適正・公平な賦課のための取組推進・強化		実施	実施	実施
	収納率向上のための取組推進・強化		実施	実施	実施

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度
現年	87.91%	87.63%	T4	88.53%	91.00%	T4	91.25%	93.20%	T4
過年	32.86%	31.41%	T4	33.43%	36.28%	T4	36.53%	22.70%	T2

取組の年度計画	1 4月から9月は過年度を中心に、10月以降は過年度、現年度を並行して徴収する。	1 4月から9月は過年度を中心に、10月以降は過年度、現年度を並行して徴収する。	1 4月から8月は過年度を中心に9月以降は現年度分を優先しながら過年度分も併せて徴収する等、これまでの取り組みに加え、滞納者の言いなり分納を解消し、財産状況に応じた納付指導と滞納処分を徹底していく。
	2 介護保険料の滞納に対する介護給付制限について周知を図る。	2 介護保険料の滞納に対する介護給付制限について周知を図る。	2 効率的な滞納整理を進めるため国保料・後期高齢者医療保険料との徴収一元化についてワーキングを立ち上げ、効果を検討していく。
	3 低所得段階の滞納者には、分納や減免制度への勧奨を図る。	3 低所得段階の滞納者には、分納や減免制度への勧奨を図る。	

上半期取組状況	1 給付制限については、来庁及び電話での納付相談時において周知を図った。	1 給付制限については、来庁及び電話での納付相談時において周知を図った。	1 4～6月は過年度を中心に、7月以降はR3保険料を優先しながら、これまでの言いなり分納を解消し、個人毎に滞納額が減少していくよう納付計画を立てた上で徴収を行った。
	2 低所得段階の滞納者には、徴収員による戸別訪問、文書や電話による催告により、それぞれにあったきめ細かな納付相談を行うとともに、分納や減免への勧奨を図った。	2 低所得段階の滞納者には、徴収員による戸別訪問、文書や電話による催告や休日の訪問及び相談により、それぞれにあったきめ細かな納付相談を行うとともに、分納や減免への勧奨を図った。	2 家計全体の収支状況を聞き取る中で、支出の見直しなども検討するよう、きめ細かな納付指導を行った。
	3 介護保険料、後期高齢者医療保険料及び国民健康保険料の重複滞納者については、担当課と調整を図り徴収を行った。	3 介護保険料、後期高齢者医療保険料及び国民健康保険料の重複滞納者については、担当課と調整を図り徴収を行った。	3 徴収員による訪問徴収においては、訪問前に電話連絡するなど効率的、効果的な徴収を行うよう指導した。

進捗状況	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調
------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

下半期取組状況	滞納が嵩むと、償還払い、給付減額といった給付制限に該当する。この給付制限の回避、及び安定的な介護保険制度の運営のために、滞納者それぞれに応じたきめ細やかな対応を行った。	滞納が嵩むと、償還払い、給付減額といった給付制限に該当する。この給付制限の回避、及び安定的な介護保険制度の運営のために、夜間や休日の訪問及び相談を行うなど、滞納者それぞれに応じたきめ細やかな対応を行った。	現年度保険料を優先し、個人毎に滞納額が減少していくよう納付計画を立てた上で徴収を行った。
	【収納率】(決算)	【収納率】(決算)	【収納率】(決算)
	H30 R1 現年 87.29% 87.63% 過年 32.29% 31.41%	R1 R2 現年 87.63% 91.00% 過年 31.41% 36.28%	R2 R3 現年 91.00% 93.20% 過年 36.28% 22.70% 現年+過年 79.46% 80.45%

達成度の総評価	担当部局	T4	推進本部	T4	担当部局	T4	推進本部	T4	担当部局	T4	推進本部	T4
---------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
-----	------	--	--	--	------	--	--	--	------	--	--	--

次期に向けての改善点等	滞納初期段階における滞納整理(電話、文書催告、夜間、休日の訪問及び相談等)を今まで以上に速やかにやっていく。	滞納者の言いなり分納を解消し、財産状況に応じた納付指導と滞納処分を徹底していく。	介護保険料の2年時効を踏まえた速やかな滞納整理を徹底していく。
-------------	--	--	---------------------------------

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)	通番	19-5	
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。				
目 標	市民税、固定資産税等の収納率向上を図る。	目標区分	定量	◇住宅使用料：現年 98.0% 過年 10.00%	
主導的推進部局	まちづくり部住宅課・行政経営部行政経営課・企画財務部財政課	取組実施担当部局	関係部局		
関係計画等					
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	適正・公平な賦課のための取組推進・強化		実施	実施	実施
	収納率向上のための取組推進・強化		実施	実施	実施

	令和元年度			令和2年度			令和3年度																													
	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度																											
現年	98.00%	96.27%	T4	98.00%	96.51%	T4	98.00%	96.42%	T4																											
過年	10.00%	6.24%	T2	10.00%	5.60%	T2	10.00%	5.20%	T2																											
取組の年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問通知書の送付(通年) ○催告書の送付(通年) ○連帯保証人への納付指導依頼書の送付(通年) ○内容証明による最終催告書の送付 ○連帯保証人への債務履行請求書の送付(通年) ○訴訟の提起 ○滞納者の生活状況の把握 			<ul style="list-style-type: none"> ○訪問通知書・催告書の送付(通年) ○電話による催告・連帯保証人への納付指導依頼(通年) ○連帯保証人への納付指導依頼書の送付(通年) ○内容証明による最終催告書の送付 ○連帯保証人への債務履行請求書の送付(通年) ○訴訟の提起 ○滞納者の生活状況の把握 			<ul style="list-style-type: none"> ○訪問通知書・催告書の送付(通年) ○電話による催告・連帯保証人への納付指導依頼(通年) ○連帯保証人への納付指導依頼書の送付(通年) ○内容証明による最終催告書の送付 ○連帯保証人への債務履行請求書の送付(通年) ○訴訟の提起 ○滞納者の生活状況の把握 																													
上半期取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 短期滞納者に対しては、電話催告・訪問催告(125件)・文書催告(35件)を行った。 ○ 3ヶ月以上の滞納者に対しては、文書催告(102件)と共に連帯保証人に対して納付指導依頼書(18件)を送付した。また、退去滞納者に対しては、51件の文書催告を行った。 ○ 係争中の明け渡し訴訟については、6月に勝訴判決を受け退去に向けた折衝を行った。また R1.6月に新たに1件の明け渡し訴訟を提起した。 ○ 回収の見込みが無い債権については、滞納者の生活状況の詳細な把握に努めた。 <p>【収納率】(9月末現在)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>現年</td> <td>40.89%</td> <td>40.95%</td> </tr> <tr> <td>過年</td> <td>4.98%</td> <td>3.88%</td> </tr> </table>				H30	R1	現年	40.89%	40.95%	過年	4.98%	3.88%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 短期滞納者に対しては、電話催告・訪問通知書(65件)の送付を行った。 ○ 3ヶ月以上の滞納者に対しては、電話催告・訪問通知書(27件)・催告書(87件)の送付と共に連帯保証人に対して納付指導依頼書(12件)の送付・電話での納付指導依頼をした。また、退去滞納者に対しても、電話での催告・分納交渉を行った。 ○ R2.6月に新たに1件の明け渡し訴訟を提起し、9月に勝訴判決を受け退去に向けた折衝を行っている。 ○ 回収の見込みが無い債権については、滞納者の生活状況の詳細な把握に努めた。 <p>【収納率】(9月末現在)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>現年</td> <td>40.95%</td> <td>41.05%</td> </tr> <tr> <td>過年</td> <td>3.88%</td> <td>3.62%</td> </tr> </table>				R1	R2	現年	40.95%	41.05%	過年	3.88%	3.62%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 短期滞納者に対しては、電話催告・訪問通知書(69件)の送付を行った。 ○ 3ヶ月以上の滞納者に対しては、電話催告・訪問通知書(106件)・催告書(89件)の送付と共に連帯保証人に対して納付指導依頼書(15件)の送付・電話での納付指導依頼をした。また、退去滞納者に対しても、電話での催告・分納交渉を行った。 ○ R3.3月に新たに1件の明け渡し訴訟を提起し5月に勝訴判決を受けたが、滞納額の3分の1を納付し残額を分納することとなった。 ○ 回収の見込みが無い債権については、滞納者の生活状況の詳細な把握に努めた。 <p>【収納率】(9月末現在)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>現年</td> <td>41.05%</td> <td>41.37%</td> </tr> <tr> <td>過年</td> <td>3.62%</td> <td>3.38%</td> </tr> </table>				R2	R3	現年	41.05%	41.37%	過年	3.62%	3.38%
	H30	R1																																		
現年	40.89%	40.95%																																		
過年	4.98%	3.88%																																		
	R1	R2																																		
現年	40.95%	41.05%																																		
過年	3.88%	3.62%																																		
	R2	R3																																		
現年	41.05%	41.37%																																		
過年	3.62%	3.38%																																		
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調																								
下半期取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 短期滞納者に対しては、電話催告・訪問催告(80件)・文書催告(35件)を行った。 ○ 3ヶ月以上の滞納者に対しては、文書催告(102件)と共に連帯保証人に対して納付指導依頼書(13件)を送付した。また、退去滞納者に対しては、48件の文書催告を行った。 ○ R1.6月の明け渡し訴訟については、10月に勝訴判決を受け退去に向けた折衝を行ったが進展が見られなかったため、強制執行(明渡しの催告)を行ったところ、滞納全額と裁判費用が納付された。 ○ 回収の見込みが無い債権については、滞納者の生活状況の詳細な把握に努めた。 <p>【収納率】 H30 R1</p> <table border="1"> <tr> <td>現年</td> <td>97.71%</td> <td>96.27%</td> </tr> <tr> <td>過年</td> <td>7.74%</td> <td>6.24%</td> </tr> </table>			現年	97.71%	96.27%	過年	7.74%	6.24%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 短期滞納者に対しては、電話催告・訪問通知書(104件)・文書催告(41件)を行った。 ○ 3ヶ月以上の滞納者に対しては、電話催告(20件)・文書催告(73件)と共に連帯保証人に対して納付指導依頼書(18件)を送付した。また、退去滞納者に対しても、電話での催告・分納交渉・文書催告を行った。 ○ R2.6月及び12月の明け渡し訴訟については、9月及び2月に勝訴判決を受け退去に向けた折衝を行い明け渡しが完了し、分納が開始された。 ○ 回収の見込みが無い債権については、滞納者の生活状況の詳細な把握に努めると共に、不納欠損処理8件、約500万円を行った。 <p>【収納率】 R1 R2</p> <table border="1"> <tr> <td>現年</td> <td>96.27%</td> <td>96.51%</td> </tr> <tr> <td>過年</td> <td>6.24%</td> <td>5.60%</td> </tr> </table>			現年	96.27%	96.51%	過年	6.24%	5.60%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 短期滞納者に対しては、電話催告・訪問通知書等(94件)を行った。 ○ 3ヶ月以上の滞納者に対しては、電話催告(38件)・文書催告(75件)と共に連帯保証人に対して納付指導依頼書(11件)を送付した。また、退去滞納者に対しても、電話での催告・分納交渉・文書催告を行った。 ○ R3下半期の訴訟については、数件の該当者はいないものの、粘り強く折衝を行った結果、回避された。 ○ 回収の見込みが無い債権については、滞納者の生活状況の詳細な把握に努めると共に、不納欠損処理5件、約450万円を行った。 <p>【収納率】 R2 R3</p> <table border="1"> <tr> <td>現年</td> <td>96.51%</td> <td>96.42%</td> </tr> <tr> <td>過年</td> <td>5.60%</td> <td>5.20%</td> </tr> </table>			現年	96.51%	96.42%	過年	5.60%	5.20%									
現年	97.71%	96.27%																																		
過年	7.74%	6.24%																																		
現年	96.27%	96.51%																																		
過年	6.24%	5.60%																																		
現年	96.51%	96.42%																																		
過年	5.60%	5.20%																																		
達成度の総評価	推進部局	T3	推進本部	T3	推進部局	T3	推進本部	T3	推進部局	T3	推進本部	T3																								
効果額	— 千円			— 千円			— 千円																													
次期に向けての改善点等	新たな滞納者を発生させないよう初期段階での徴収強化を図りつつ、引き続き滞納者とは滞納縮減に向け接触を増やしていく。			新たな滞納者を発生させないよう初期段階での徴収強化を図りつつ、引き続き滞納者とは滞納縮減に向け接触を増やしていく。			新たな滞納者を発生させないよう初期段階での徴収強化を図りつつ、引き続き滞納者とは滞納縮減に向け接触を増やしていく。																													

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-4	歳入の確保(③徴収強化・収納率向上)	通番	19-6	
取組内容	賦課担当と収納担当が一体となり、適正な賦課と収納率の向上を図る。				
目 標	市民税、固定資産税等の収納率向上を図る。	目標区分	定量	◇墓地使用料 : 現年 99.88% 過年 15.00%	
主導的推進部局	まちづくり部公園緑地課・行政経営部行政経営課・企画財務部企画財政課		取組実施担当部局	関係部局	
関係計画等					
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	適正・公平な賦課のための取組推進・強化		実施	実施	実施
	収納率向上のための取組推進・強化		実施	実施	実施

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度
現年	99.88%	99.16%	T4	99.88%	99.19%	T4	99.88%	98.87%	T4
過年	15.00%	0.66%	T1	15.00%	4.69%	T1	15.00%	4.26%	T1

取組の年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○督促後の現年度滞納の早期回収(個別催告・納付指導・臨戸訪問) ○滞納繰越の早期回収(滞納者の使用墓地へ連絡依頼の案内板設置・臨戸訪問・納付指導) ○口座振替加入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○督促後の現年度滞納の早期回収(個別催告・納付指導・臨戸訪問) ○滞納繰越の早期回収(滞納者の使用墓地へ連絡依頼の案内板設置・臨戸訪問・納付指導) ○口座振替加入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○督促後の現年度滞納の早期回収(個別催告・納付指導・臨戸訪問) ○滞納繰越の早期回収(滞納者の使用墓地へ連絡依頼の案内板設置・臨戸訪問・納付指導) ○口座振替加入促進
---------	---	---	---

上半期取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 8月20日に、督促状を151件送付した。督促後の現年度滞納の早期回収のため、下半期に実施する個別催告書の送付等の準備を行った。 ○ 滞納繰越の回収のため、連絡先が分っている6件について、催告状及び電話連絡による催促、納付指導を行った。 ○ 墓地各種申請手続きの際に、口座振替加入促進を図った。 <p>【収納率】(9月末現在)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>現年</td> <td>96.79%</td> <td>96.54%</td> </tr> <tr> <td>過年</td> <td>1.85%</td> <td>0.66%</td> </tr> </table>		H30	R1	現年	96.79%	96.54%	過年	1.85%	0.66%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 8月20日に、督促状を126件送付した。督促後の現年度滞納の早期回収のため、下半期に実施する個別催告書の送付等の準備を行った。 ○ 滞納繰越の回収のため、連絡先が分っている6件について、催告状及び電話連絡による催促、納付指導を行った。 ○ 墓地各種申請手続きの際に、口座振替加入促進を図った。 <p>【収納率】(9月末現在)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>現年</td> <td>96.54%</td> <td>97.28%</td> </tr> <tr> <td>過年</td> <td>0.66%</td> <td>2.75%</td> </tr> </table>		R1	R2	現年	96.54%	97.28%	過年	0.66%	2.75%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 8月20日に、督促状を141件送付した。督促後の現年度滞納の早期回収のため、下半期に実施する個別催告書の送付等の準備を行った。 ○ 滞納繰越の回収のため、連絡先が分っている7件について、催告状及び電話連絡による催促、納付指導を行った。 ○ 墓地各種申請手続きの際に、口座振替加入促進を図った。 <p>【収納率】(9月末現在)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>現年</td> <td>97.28%</td> <td>97.13%</td> </tr> <tr> <td>過年</td> <td>2.75%</td> <td>1.06%</td> </tr> </table>		R2	R3	現年	97.28%	97.13%	過年	2.75%	1.06%
		H30	R1																											
現年	96.79%	96.54%																												
過年	1.85%	0.66%																												
	R1	R2																												
現年	96.54%	97.28%																												
過年	0.66%	2.75%																												
	R2	R3																												
現年	97.28%	97.13%																												
過年	2.75%	1.06%																												

進捗状況	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調
------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

下半期取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 督促後の現年度滞納の早期回収のため、個別催告書の送付34件、電話連絡による催促36件を実施した。また、滞納繰越の早期回収のため、電話連絡による催促、納付指導5件を行なった。 ○ 各種事務手続きの際に、口座振替加入促進を図った。 <p>【収納率】(3月末現在)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>現年</td> <td>99.65%</td> <td>99.16%</td> </tr> <tr> <td>滞納</td> <td>3.24%</td> <td>0.66%</td> </tr> </table>		H30	R1	現年	99.65%	99.16%	滞納	3.24%	0.66%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 督促後の現年度滞納の早期回収のため、個別催告書の送付27件、電話連絡による催促31件を実施した。また、滞納繰越の早期回収のため、電話連絡による催促、納付指導6件を行なった。 ○ 各種事務手続きの際に、口座振替加入促進を図った。 <p>【収納率】(3月末現在)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>現年</td> <td>99.16%</td> <td>99.19%</td> </tr> <tr> <td>滞納</td> <td>0.66%</td> <td>4.69%</td> </tr> </table>		R1	R2	現年	99.16%	99.19%	滞納	0.66%	4.69%	<ul style="list-style-type: none"> ○ 督促後の現年度滞納の早期回収のため、個別催告書の送付45件、電話連絡による催促25件を実施した。また、滞納繰越の早期回収のため、電話連絡による催促、納付指導5件を行なった。 ○ 各種事務手続きの際に、口座振替加入促進を図った。 <p>【収納率】(3月末現在)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>現年</td> <td>99.19%</td> <td>98.87%</td> </tr> <tr> <td>滞納</td> <td>4.69%</td> <td>4.26%</td> </tr> </table>		R2	R3	現年	99.19%	98.87%	滞納	4.69%	4.26%
		H30	R1																											
現年	99.65%	99.16%																												
滞納	3.24%	0.66%																												
	R1	R2																												
現年	99.16%	99.19%																												
滞納	0.66%	4.69%																												
	R2	R3																												
現年	99.19%	98.87%																												
滞納	4.69%	4.26%																												

達成度の総評価	担当部局	T3	推進本部	T3	担当部局	T3	推進本部	T3	担当部局	T3	推進本部	T3
---------	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----	------	----

効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
-----	------	--	--	--	------	--	--	--	------	--	--	--

次期に向けての改善点等	催告書、電話連絡、及び個別訪問による粘り強い徴収を行う。				催告書、電話連絡、及び個別訪問による粘り強い徴収を行う。				催告書、電話連絡、及び個別訪問による粘り強い徴収を行う。			
-------------	------------------------------	--	--	--	------------------------------	--	--	--	------------------------------	--	--	--

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-5	持続可能な公営企業の経営(市立甲府病院)		通番	20-1	
取組内容	利用する市民のニーズにあったサービスを効率よく提供する必要があるため、運営規模の最適化等を分析、検証を随時行い経営改革に取組む。					
目 標	計画に沿った健全な運営を図る。			目標区分	定量	計画値
主導的推進部局	企画財務部企画財政課・行政経営部行政経営課			取組実施担当部局	市立甲府病院	
関係計画等	病院運営ビジョン・新病院改革プラン					
工程表	項目			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	計画の推進			実施	実施	実施
年度目標	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	病床利用率 77.6% 入院診療単価 49,583円(人/日) 外来診療単価 12,762円(人/日)		病床利用率 78.5% 入院診療単価 50,087円(人/日) 外来診療単価 12,977円(人/日)		病床利用率 78.5% 入院診療単価 50,087円(人/日) 外来診療単価 12,977円(人/日)	
	実績		実績		実績	
	病床利用率 71.9% 入院診療単価 48,256円(人/日) 外来診療単価 12,273円(人/日)		病床利用率 60.0% 入院診療単価 51,701円(人/日) 外来診療単価 12,594円(人/日)		病床利用率 59.5% 入院診療単価 51,998円(人/日) 外来診療単価 12,914円(人/日)	
達成度	T4		T4		T4	
取組の年度計画	○院長、副院長と各診療科及び各セクション責任者ヒアリングの実施(5月、11月) ○院長・幹部職員の経営ミーティング及び診療部経営ミーティングの実施(毎週) ○経営状況等説明会の実施(5月、1月)		○院長、副院長と各診療科及び各セクション責任者ヒアリングの実施(5月、11月) ○院長、幹部職員の経営ミーティング及び診療部経営ミーティングの実施(毎週) ○経営状況等説明会の実施(5月、1月)		○院長、副院長と各診療科及び各セクション責任者ヒアリングの実施(5月、11月) ○院長、幹部職員の経営ミーティング及び診療部経営ミーティングの実施(毎週) ○経営状況等説明会の実施(5月、1月)	
上半期取組状況	収支改善に向け、院長・副院長と各診療科等との意見交換を5月に行い、具体的な数値目標を各科で設定し、患者獲得に向けた取組等について協議を行った。また、幹部職員の経営ミーティング、診療部経営ミーティングの他、幹部会議を月2回実施し、病床利用率、紹介患者数などをリアルタイムに把握・分析し、さらに、経営改善対策本部が中心となり、収益向上策について検討し、院内に目標達成への周知を図った。 なお、職員間の経営意識共有のため、決算状況や本年度の経営方針に関する説明会等を5月と7月に開催し、経営参画意識の高揚に努めた。		新型コロナウイルス感染症対策を最優先したため、5月に計画していた、院長、副院長と各診療科及び各セクション責任者ヒアリングについては先送りとしたが、幹部職員の経営ミーティング、診療部経営ミーティングの他、幹部会議を月2回実施し、病床利用率、紹介患者数などをリアルタイムに把握・分析し、さらに、経営改善対策本部が中心となり、収益向上策について検討し、院内に目標達成への周知を図った。 また、職員間の経営意識共有のため、決算状況や本年度の経営方針について、院内感染防止のため例年の説明会に代え、6月に院内ポータルサイトへ掲載し、経営参画意識の高揚に努めた。		収支改善に向け、院長・副院長と各診療科等との意見交換を5月に行い、具体的な数値目標を各科で設定し、患者獲得に向けた取組等について協議を行った。また、幹部職員の経営ミーティング、診療部経営ミーティングの他、幹部会議を月2回実施し、病床利用率、紹介患者数などをリアルタイムに把握・分析し、さらに、経営改善対策本部が中心となり、収益向上策について検討し、院内に目標達成への周知を図った。 また、職員間の経営意識共有のため、決算状況や本年度の経営方針について、院内感染防止のため例年の説明会に代え、6月に院内ポータルサイトへ掲載し、経営参画意識の高揚に努めた。	
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調
下半期取組状況	収支改善に向けた年度目標の達成に向け、院長・副院長との各診療科との意見交換を11月に行った。また、幹部職員の経営ミーティング、診療部経営ミーティングの他、幹部会議を月2回実施し、病床利用率、紹介患者数などをリアルタイムに把握・分析し、さらに、経営改善対策本部が中心となり、収益向上策について検討し、院内に目標達成への周知を図った。 なお、1月には令和元年度決算見込及び収支改善に向けた対応策に関する説明会を開催し、経営参画意識の高揚と危機意識の共有に努めた。		収支改善に向けた年度目標の達成に向け、院長・副院長との各診療科との意見交換を11月に行った。また、幹部職員の経営ミーティング、診療部経営ミーティングの他、幹部会議を月2回実施し、病床利用率、紹介患者数などをリアルタイムに把握・分析し、さらに、経営改善対策本部が中心となり、収益向上策について検討し、院内に目標達成への周知を図った。 なお、1月には令和2年度決算見込及び収支改善に向けた対応策について、院内感染防止のため例年の説明会に代え、院内ポータルサイトへ掲載し、経営参画意識の高揚と危機意識の共有に努めた。		収支改善に向けた年度目標の達成に向け、院長・副院長との各診療科との意見交換を11、12月に行った。また、幹部職員の経営ミーティング、診療部経営ミーティングの他、幹部会議を月2回実施し、病床利用率、紹介患者数などをリアルタイムに把握・分析し、さらに、経営改善対策本部が中心となり、収益向上策について検討し、院内に目標達成への周知を図った。 なお、2月には令和3年度決算見込及び収支改善に向けた対応策について、院内感染防止のため例年の説明会に代え、院内ポータルサイトへ掲載し、経営参画意識の高揚と危機意識の共有に努めた。	
	達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局
効果額	— 千円		— 千円		— 千円	
次期に向けての改善点等	様々な感染症対策を行う中で、持続性のある経営基盤の確立に向け、収益確保と経費削減に取り組む。		様々な感染症対策を行う中で、持続性のある経営基盤の確立に向け、収益確保と経費削減に取り組む。		様々な感染症対策を行う中で、持続性のある経営基盤の確立に向け、収益確保と経費削減に取り組む。	

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-5	持続可能な公営企業の経営(上下水道局)	通番	20-2
取組内容	利用する市民のニーズにあったサービスを効率よく提供する必要があるため、運営規模の最適化等を分析、検証を随時行い経営改革に取組む。			
目 標	計画に沿った健全な運営を図る。		目標区分	定量
計画値				
主導的推進部局	企画財務部企画財政課・行政経営部行政経営課		取組実施担当部局	上下水道局 業務部、工務部
関係計画等	上下水道事業経営戦略・第2次戦略推進計画(第3次戦略推進計画、第4次戦略推進計画)			
工程表	項目		令和元年度	令和2年度
	計画の推進		実施	実施

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
年度目標	水道事業、下水道事業の各戦略推進事業の施策の総合評価「B」(効果を挙げている)以上及び重要業務指標(KPI)各事業全10項目「T4」(達成率90%から110%未満)以上				水道事業、下水道事業の各戦略推進事業の施策の総合評価「B」(効果を挙げている)以上及び重要業務指標(KPI)各事業全10項目「T4」(達成率90%から110%未満)以上				水道事業、下水道事業の各戦略推進事業の施策の総合評価「B」(効果を挙げている)以上及び重要業務指標(KPI)各事業全10項目「T4」(達成率90%から110%未満)以上			
実績	【総合評価=B以上】 水道事業 85%、下水道事業 91% 【重要業務指標(KPI)=T4以上】 水道事業 90%、下水道事業 100%				【総合評価=B以上】 水道事業 92%、下水道事業 100% 【重要業務指標(KPI)=T4以上】 水道事業 78%、下水道事業 78%				【総合評価=B以上】 水道事業 92%、下水道事業 100% 【重要業務指標(KPI)=T4以上】 水道事業 78%、下水道事業 78%			
達成度	T4				T3				T3			
取組の年度計画	○第1次戦略推進計画の最終評価の実施 ○第2次戦略推進計画の中間評価の実施(9月末現在) ○第3次戦略推進計画の策定				○第2次戦略推進計画の最終評価の実施 ○第3次戦略推進計画の中間評価の実施(9月末現在) ○第4次戦略推進計画の策定				○第3次戦略推進計画の最終評価の実施 ○第4次戦略推進計画の中間評価の実施(9月末現在) ○第5次戦略推進計画の策定			
上半期取組状況	第1次戦略推進計画の最終評価を行った。第2次戦略推進計画における事業の実施について改善等図られるよう評価シートを通じた推進委員会による指導、助言を行った。 第三者機関である「上下水道事業推進会議」を開催し、第1次戦略推進計画の最終評価等について、意見を求めた。 第2次戦略推進計画の中間評価の準備を行った。				第2次戦略推進計画の最終評価を行った。第3次戦略推進計画における事業の実施について改善等図られるよう評価シートを通じた推進委員会による指導、助言を行った。 第三者機関である「上下水道事業推進会議」を開催し、提言を受けた。 第3次戦略推進計画の中間評価の準備を行った。				第3次戦略推進計画の最終評価を行った。第4次戦略推進計画における事業の実施について改善等図られるよう評価シートを通じた推進委員会による指導、助言を行った。 第三者機関である「上下水道事業推進会議」を新たに設置し、第1回会議を開催した。 第4次戦略推進計画の中間評価の準備を行った。			
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	「第2次戦略推進計画の中間評価」及び「第3次戦略推進計画の策定」について、推進委員会による指導、助言を行うとともに、第三者機関である「上下水道事業推進会議」を開催し、中間評価等について、意見を求めた。				「第3次戦略推進計画の中間評価」の進捗管理にあたっては、推進委員会による指導、助言を行うとともに、「第4次戦略推進計画」を策定において、第三者機関である「上下水道事業推進会議」からの提言内容を反映させた。				「第4次戦略推進計画の中間評価」及び「第5次戦略推進計画の策定」について、推進委員会による指導、助言を行うとともに、第三者機関である「上下水道事業推進会議」を開催し、中間評価等について幅広く意見を聴取した。			
達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T3	推進本部	T3	推進部局	T3	推進本部	T3
効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
次期に向けての改善点等	引き続き、目標達成に向けて各事業を推進していく。 また、第三者機関である「上下水道事業推進会議」からの提言を受け、第4次戦略推進計画に反映させていく。				令和3年度は、新たに第三者機関である「上下水道事業推進会議」を設置し、「第4次戦略推進計画」の目標達成に向けて各事業を推進していくとともに、「第5次戦略推進計画」の策定を行う。				第三者機関である「上下水道事業推進会議」からの提言を受けて戦略推進計画に反映させていくとともに、戦略推進計画の目標達成に向けて各事業を推進していく。			

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-5	持続可能な公営企業の経営(甲府市地方卸売市場)	通番	20-3	
取組内容	利用する市民のニーズにあったサービスを効率よく提供する必要があるため、運営規模の最適化等を分析、検証を随時行い経営改革に取組む。				
目 標	計画に沿った健全な運営を図る。		目標区分	定性	
主導的推進部局	企画財務部企画財政課・行政経営部行政経営課		取組実施担当部局	甲府市地方卸売市場	
関係計画等	地方卸売市場経営戦略				
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	計画の推進		実施	実施	実施

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
年度目標	卸・仲卸の売場及び商品保管場の温度管理・衛生管理を徹底し、取扱品目の品質保持を図る。				将来における市場の適正規模を把握し次期市場整備計画を策定する。(令和3年度～令和5年度)				新たな整備計画に基づき効率的な施設整備の促進。			
実績	卸・仲卸の売場及び商品保管場の温度管理・衛生管理を徹底し、取扱品目の品質保持を図るため、遮熱塗装工事及び排水設備の清掃を行った。				老朽化対策及び経営戦略に掲げた衛生管理対策と環境整備対策を取り入れた整備計画を策定した。(令和3年度～令和5年度)				新たな整備計画(令和3年度～令和5年度)に基づき効率的な施設整備を行った。			
達成度	T4				T4				T4			
取組の年度計画	温度管理・衛生管理が必要となる施設の機能強化を行い、市場施設の維持管理費の削減を図るとともに、品質の価値を高め、取扱金額の増加につなげる。				施設整備及び財政収支計画を盛り込んだ「甲府市地方卸売市場整備計画」を策定する。				新たな整備計画に基づき効率的な施設整備を促進するため、進行管理の徹底を図るとともに財政計画との検証を行う。			
上半期取組状況	売場の温度管理を図るため、青果棟の屋根の遮熱塗装工事に着手した。 この工事は、夏期の高温を下げる効果があるため、使用電気料の削減も図られる。 取引品目の安全・安心を担保し、品質の価値を高めるための衛生管理として、水産棟の細菌汚染・増殖の原因となる排水設備の清掃を行った。 また、HACCP対応のための講習会を開催し、関係者の意識の醸成を深めた。				整備計画の策定については、緊急度、重要度としての優先順位を踏まえ、実施する対象施設の抽出を行い、老朽化対策、衛生管理対策、環境整備整備対策に区分した。 また、健全な財政運営確保のため、財政シミュレーションを実施した。 青果棟の遮熱塗装の効果の検証については、表面温度が約10度下がったことを確認し、市場関係者から、温度管理によるクレームの件数が減ったとの報告を受けている。これを受け、水産棟の遮熱塗装工事の発注を9月に実施した。				今年度の整備計画による工事発注予定は、老朽化対策工事が1件、衛生管理対策工事が1件、環境整備対策工事が3件、計5件を見込んでいる。 上半期については、売場の防犯対策及び電気料の削減等を図るため環境整備対策工事を3件発注した。 他2件の発注について、準備を進めた。			
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	青果棟屋根の遮熱塗装工事の施工管理を行い工事を完了した。 水産棟の排水設備の清掃を上半期に引き続き行った。				次期整備計画(令和3年度～令和5年度)策定に向け、優先順位を区分し財政シミュレーションを実施し整備計画を策定した。 また、水産棟の温度管理を向上させるため屋根の遮熱塗装工事の施工管理を行い工事を完了した。				下半期については、青果常温冷蔵庫に設置してある電動防熱扉の老朽化による衛生管理対策工事等を2件発注し、予定通り完了した。 今年度の整備計画による工事は、老朽化対策工事を1件、衛生管理対策工事を1件、環境整備対策工事を3件、計5件発注し、予定通り完了した。 また、財政計画との整合性を図った。			
達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4
効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
次期に向けての改善点等	水産棟屋根の遮熱塗装工事について、青果棟の効果を検証し実施する。				HACCPの完全実施に伴う、本市場の対応の検証を行う。				新たな整備計画(令和3年度～令和5年度)で実施した諸工事の効果を検証し、次期整備計画(令和6年度～)への準備を始める。			

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-6	公共施設等マネジメントの推進	通番	21	
取組内容	次世代に負担をかけず、安心して快適に利用できる施設へと再配置をしていくため、甲府市公共施設等総合管理計画、甲府市公共施設再配置計画及び甲府市資産(土地・建物)利活用基本方針に基づいた公共施設等マネジメントを推進する。				
目 標	①	施設総量の適正化、施設の長寿命化及び効率的な施設運営による施設総量の削減。	目標区分	定量	(延床面積削減率) 再配置計画の短期目標値 令和7年度までに10.03%
	②	未利用資産等の売却、貸付等の利活用に向けた公募の実施。		定量	(資産の売却又は貸付等の公募実施件数) R1 5件 R2 4件 R3 3件
主導的推進部局	企画財務部財産活用課・企画財政課・行政経営部行政経営課		取組実施担当部局	関係部局	
関係計画等	甲府市公共施設等総合管理計画・甲府市公共施設再配置計画・甲府市資産(土地・建物)利活用基本方針				
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	甲府市公共施設再配置計画の推進		実施	実施	実施
	甲府市資産(土地・建物)利活用基本方針に基づく取組の推進		実施	実施	実施

目 標	①	令和元年度			令和2年度			令和3年度					
		年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度	年度目標	実績	達成度			
		0.16%	1.88%	T4	0.30%	0.20%	T3	0.88%	0.75%	T3			
	②	5件	5件	T4	4件	8件	T4	3件	7件	T4			
取組の年度計画		○ 補修センターの機能移転及び環境センター焼却工場の解体等 ○ 未利用資産の調査の実施と個別方針の策定及び売却または貸付に向けた公募等(5件)の実施。			○ 後屋第二住宅、古上条住宅、警察公舎、甲運第二保育所等の廃止 ○ 未利用資産の調査の実施と個別方針の策定及び売却または貸付に向けた公募等(4件)の実施。			○ 後屋第一住宅、衛生センター、教育指導センター等の廃止 ○ 未利用資産の調査の実施と個別方針の策定及び売却または貸付に向けた公募等(3件)の実施。					
上半期取組状況		○ 補修センターの機能移転の年内実施に向け、道路河川課とスケジュール調整等を行った。 ○ 資産利活用推進委員会において、古上条住宅、後屋第二住宅、旧南庁舎の基本的な方向性を定めるとともに、未利用資産7件の個別方針を策定した。			○ 後屋第二住宅等を令和2年7月に廃止した。(延床面積削減率:△0.197%) ○ 包括外部監査(未利用不動産等に関する財務事務)の実施に併せて、低未利用資産の調査を6月に実施した。また、売却準備が整った3件の公募等を実施し、2件が売却に至った。(1,373万円)			○ 衛生センターの広域連携、光風寮の民間移譲及び中道北小の更新を行った。(延床面積削減率:△0.53%) ○ 令和2年度包括外部監査の措置状況報告に併せて、低未利用資産のヒアリングを8月に実施した。 ○ 売却準備が整った2件の公募等を実施し、1件が売却(2,134万円)、1件が貸付(8.4万円)に至った。					
進捗状況		担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調	担当部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況		○ 環境センター焼却工場(19,528.22㎡)を解体したほか、補修センター(1,025.31㎡)を廃止のうえ、環境センター管理棟への機能移転等を実施した。(延床面積削減率:△1.884%) ○ 個別方針を策定した7件の未利用資産の売却準備に取り組み、準備が整った5件の公募等を実施した。うち、2件が売却に至った。(315万円)			○ 高成公衆便所(17.50㎡)を廃止した。(延床面積削減率:△0.003%) ○ 資産利活用推進委員会において、未利用資産11件の個別方針を定めた。 ○ 売却準備が整った5件の公募等を実施し、5件が売却に至った。(611.5万円)			○ 後屋第一住宅、教育指導センター、山宮甲文館、昇仙峡滝上公衆便所(青雲荘前)を解体した。(延床面積削減率:△0.22%) ○ 売却準備が整った5件の公募等を実施し、3件が売却(4,337万円)、2件が貸付(254万円)に至った。					
達成度の総評価		担当部局	T4	推進本部	T4	担当部局	T4	推進本部	T4	担当部局	T4	推進本部	T4
効果額		3,150 千円			19,845 千円			67,334 千円					
次期に向けての改善点等		公募または売却に至らなかった未利用資産については令和2年度に継続して利活用を図る。			公募または売却に至らなかった未利用資産については令和3年度に継続して利活用を図る。			公募または売却に至らなかった未利用資産については令和4年度意向に継続して利活用を図る。					

甲府市行政改革大綱(2019～2021) 取組項目シート

取組項目	3-7	民間活力の推進	通番	22								
取組内容	行政改革の進展により、PPP/PFI、委託化などの民力の活用が必要となることから、「民力活用に関する方針」等に則した対応の徹底を図る。											
目 標	民間事業者等が持つ専門性や機動性、ノウハウを活用して、事業・業務の効率化、経費の節減を図るとともに、民間との協働による市民サービスの向上を図る。	目標区分	定量	(民力活用件数) 令和3年度末までに10件を活用								
主導的推進部局	企画部行政経営課・財政課・財産活用課	取組実施担当部局	全部局									
関係計画等	民力活用に関する基本方針・甲府市PFI活用指針・甲府市PPP/PFI手法導入優先的検討方針											
工程表	項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度							
	民力活用に関する基本方針等の徹底		実施	実施	実施							
	サウンディング型市場調査の推進		検討	実施	実施							
	指定管理者制度の推進・拡充		検討	検討	実施							
年度目標	令和元年度		令和2年度		令和3年度							
実績	1件		4件		5件							
達成度	T4		T4		T4							
取組の年度計	○民力活用に関する情報等を庁内へ発信する。 ○サウンディング型市場調査の実施事例の調査研究を行う。 ○新たな指定管理者の実施可能性を検討する。		○民力活用に関する情報等を庁内へ発信するとともに、PPP/PFIの推進を図る。 ○サウンディング型市場調査の実施 ○新たな指定管理者の実施可能性を検討する。		○民力活用に関する情報等を庁内へ発信するとともに、PPP/PFIの推進を図る。 ○サウンディング型市場調査の実施 ○新たな指定管理者の実施可能性を検討する。							
上半期取組状況	○ 指定管理者未導入の施設について、所管課へ現状や未導入の理由等について聞き取りを行った。 ○ 山梨県内の産官学金の団体により構成され、地方公共団体のPPP/PFI事業の促進を図ることを目的として発足した「やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム」へコアメンバーとして参加し、PFI等の活用事例の情報収集を行った。		○ 指定管理者未導入の施設について、所管課へ現状や未導入の理由等について聞き取りを行った。 ○ 内閣府の支援(令和2年度PPP/PFI推進に資する支援措置 民間提案活用支援)を受け、甲府市農業センターにおけるPFI法に基づく民間提案制度の検討を開始した。(7月) ○ 甲府市公共施設等マネジメントにおけるPPP導入ガイドラインを策定し職員の意識醸成を図るため、職員説明会を開催した。(9月) ○ 甲府城周辺(旧税務署跡地南側)整備に係るサウンディング型市場調査を公募した。(9月)		○ PPPに係る職員の意識醸成を目的とした職員説明会を開催した。(4月) ○ 小江戸甲府城下町プラン及び甲府市遊亀公園・附属動物園整備計画に基づく施設等の整備及び管理運営のPPP導入を検討した。 ○ 農業センターの再整備及び旧中道支所跡地の利活用についてPPP導入可能性を調査した。 ○ 庁舎等の照明設備及び空調設備の更新に向け、プロポーザル方式による公募準備を行った。							
進捗状況	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調	推進部局	順調	推進本部	順調
下半期取組状況	○ 民力活用に関する内閣府の支援情報を庁内へ周知し、その中のサウンディング型市場調査に関する令和2年度PPP/PFI推進に資する支援措置(民間提案活用支援)に対し支援対象として農業センターを応募した。 ○ 教育部において、社会体育用夜間照明施設(LED照明灯)の改修を含めた維持管理をリース方式にて民間事業者と契約し整備を行った。		○ 甲府城周辺(旧税務署跡地南側)整備に係るサウンディング型市場調査を実施した。(11月) ○ 内閣府の支援を受け、甲府市農業センターの整備に係る民間導入可能性調査を実施した。(1～2月) ○ 遊亀公園整備に係る民間導入可能性調査を実施した。(2～3月) ○ 庁舎等の設備更新に係るサウンディング型市場調査を公募・実施した。(1～3月)		○ 庁舎等の照明設備及び空調設備の更新に向け、プロポーザル方式による公募を実施し、優先交渉権者を決定し交渉を行った。 ○ 令和4年3月に株式会社ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ及び一般社団法人ヴァンフォーレスポーツクラブとのSDGsの推進に関する連携協定を締結するなど、他1件の連携協定を締結した。 ○ 東京海上日動山梨支社とともに甲府市内の若手社員を対象に甲府創生次世代研鑽会を開催し、本市の課題についてグループワークを通じて多角的な視点で意見交換および提案発表を行った。 ○ 令和3年10月に子ども応援プラットフォームとして子供や市民、地域のニーズと課題を個人・団体や官民団体の活動をマッチングする機会を設け、効果的に活動できる仕組みを整備した。							
達成度の総評価	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4	推進部局	T4	推進本部	T4
効果額	— 千円				— 千円				— 千円			
次期に向けての改善点等												